

平成 19 年度高知県教育委員会
施策に関する点検・評価

平成 20 年 12 月

高知県教育委員会

< 目 次 >

はじめに	P 1
高知県教育委員会の点検・評価について	P 2
点検・評価（19年度施策）の概要	P 4
点検・評価（19年度施策）の評価一覧	P 7
（参考） 教育行政の基本方針	P 8
平成19年度施策体系表	P 9

点検・評価結果

1 教育委員会及び各教育委員の活動状況	P 10
2 子どもたちを健やかに育むための環境づくり	P 12
3 就学前における保育・教育の充実	P 20
4 学校教育の充実	
（1）高校教育の推進	P 22
（2）特別支援教育の推進	P 26
（3）子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上	P 28
（4）教職員の資質・指導力の向上	P 34
（5）学校経営の充実	P 38
（6）教育環境の整備	P 42
5 生涯学習の振興	
（1）学びを支援する環境づくり	P 44
（2）社会教育活動の推進	P 46
（3）社会教育施設の整備	P 48
6 人権教育と心の教育の総合的な推進	
（1）人権教育の推進	P 50
（2）豊かな心を育む教育の推進	P 52
7 体育・スポーツの推進と健康教育の充実	
（1）学校体育の充実	P 56
（2）スポーツの推進	P 58
（3）健康教育の充実	P 60
8 文化財の保護と活用	
（1）文化財の保存と活用	P 62
（2）埋蔵文化財の保護と調査	P 64
点検・評価委員による意見	P 66

はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(昭和31年法律第162号)の一部改正により、平成20年4月から、全ての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。

この改正は、効果的な教育行政を推進し、県民の皆様への説明責任を果たしていくことを目的としたものであり、具体的には、各教育委員会で、自ら設定した教育に関する基本的な方針や地域の課題等に応じて、教育行政がどのように執行されているかを点検・評価することとなります。

県教育委員会では、昨年度、「教育改革10年を未来につなげる会」の提言(平成18年12月)を受け、21世紀を心豊かに生き抜いていける子どもたちを育てることのできる教育の確立を目指し、

- ① 誰もが「行きたい」、「行かせたい」、信頼される学校をつくる
 - ② 学校、家庭、地域が子どもたちを支える教育的な風土をつくる
- という2つの目標を掲げ、教育課題の解決に取り組んできました。

中でも、昨年度実施された全国学力・学習状況調査の結果から改めて明らかとなった中学校の学力向上対策や、全国ワーストクラスとなっている不登校や暴力行為の発生率等の改善は喫緊の課題となっており、こうした本県が抱える教育課題の解決していくためには、これまでの取組の検証や今後の方向性の検討をしっかりと行うことが必要不可欠となります。

今回の点検・評価は、本県の教育課題の解決に向け、学校、家庭、地域、行政が一丸となって取り組んでいく上で、非常に重要なものです。

県民の皆様には、是非、この点検・評価をご覧いただき、教育委員会の取組に対するご意見をお寄せいただきたいと思います。今後、教育行政の改善方策の参考とし、よりよい教育の実現を目指してまいりますので、幅広いご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

(評価に関する留意点)

今回の点検・評価は、平成19年度に実施した事業を個別に点検・評価し、さらに各事業の一定のまとまりである施策を単年度で総合的に評価したものです。

なお、この評価は、単年度の事業・施策の評価であるため、本県の学力や不登校等の現在の教育水準を直接的に示すものではありません。

高知県教育委員会の点検・評価について

1 趣旨

平成19年6月「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、教育委員会の行政の執行状況について、点検・評価を実施することが義務づけられ、さらに、評価の結果を議会に提出し、公表しなければならないこととされました。

このため、県教育委員会では、効果的な教育行政を推進し、県民への説明責任を果たすことができるよう県教育委員会が行う事務の管理・執行状況について点検・評価を実施し、その結果をとりまとめました。

2 点検・評価の対象

県教育委員会が定める「教育行政の基本方針」及び「平成19年度施策体系表」に基づき執行される新規事業及び主要事業を対象としています。

3 点検・評価の視点

- (1) 各施策を通じてPDCAサイクルの確立を重視し、より効果的な教育の実現を図ること。
- (2) 「誰のための、何のための」点検・評価かという本来の目的・目標を常に問うこと。
- (3) 数値や指標化できるものについてはできる限り活用し、参考とすること。
- (4) 向上した点に着目し、即時フィードバックを行うこと。
- (5) 費用対効果にも留意し、施策の創意工夫に努めること。

4 点検・評価の方法

- (1) 点検・評価にあたっては、施策の進捗状況や課題等を具体的に分析し、今後の対応方向を示します。
- (2) 点検・評価の客観性を確保するため、学識経験を有する外部の方々を点検・評価委員として、ご意見、ご助言をいただきます。

(点検・評価委員)

氏 名	所 属
浅 野 良 一	兵庫教育大学 大学院 学校教育研究科 教授
那 須 清 吾	高知工科大学 工学部 社会システム工学科 教授

(3) 事業評価の基準は、各事業の取組状況に応じ、次の5段階（5、4、3、2、1）とします。

(事業評価の基準)

- | |
|---------------------------------|
| 5：想定以上に達成でき、他の事業や施策全体に良い影響を与えた。 |
| 4：想定以上に達成できた。 |
| 3：想定どおり達成できた。 |
| 2：想定を下回り、改善の必要がある。 |
| 1：想定どおりできず、見直しの必要がある。 |

(4) 施策評価の基準は、各施策の着眼的に基づき、次の5段階（5、4、3、2、1）とします。

(施策評価の基準)

- | |
|----------------------|
| 5：想定を大きく上回る成果が得られた。 |
| 4：想定以上に成果が得られた。 |
| 3：想定どおりの成果が得られた。 |
| 2：成果は得られたが、改善の必要がある。 |
| 1：成果が得られず、見直しの必要がある。 |

5 結果の公表

- (1) 点検・評価の結果については、議会へ報告をします。
- (2) 県民には、ホームページにより公開します。

点検・評価(19年度施策)の概要

評価項目				担当課	事業費(千円)		事業評価	施策評価	施策評価を踏まえた課題						
No	大項目	No	中項目		No	小項目				予算額	決算額				
1	教育委員会及び各教育委員の活動状況			①	教育委員会及び各教育委員の活動状況	519	516	3	2	責任ある教育行政の実現のため、主体的な活動を積極的に行うとともに、教育機関としての機能強化をさらに進める。 また、県民の教育に対する関心を一層高め、様々な教育課題を共有するため、本県の教育に関するデータを整理し、保護者や県民に対してよりわかりやすい視点での積極的な公開に努めるとともに、より戦略的な広報についても検討する必要がある。 さらに、教育委員会によるレイマン・コントロールや、情報公開による施策のチェックが有効に機能する仕組みづくりや工夫が必要である。					
				②	保護者・住民に対する情報の公開や施策の説明状況	121	109	2							
2	子どもたちを健やかに育むための環境づくり	幼保関係		①	新米ママ応援事業	2,388	2,338	2	3	平成19年度から実施している市町村訪問の中で、市町村の保育サービスや子育て支援に対するニーズ、市町村の抱える課題等の把握を行ってきた。今後は、ニーズの高い抱後児保育や障害児保育等への支援・検討が必要である。					
				②	保育サービス促進事業	245,098	235,969	2							
				③	子育て・親育て支援事業	285	176	4							
		生涯関係		①	養護学校等障害児放課後生活支援事業	2,866	2,711	3	3	放課後や週末に子どもたちの安全で健やかな成長と学びを支援するとともに、保護者が安心して働きながら子育てができるよう、県内のすべての小学校区で「放課後子ども教室」または「放課後児童クラブ」を実施するよう、市町村とともに推進していく必要がある。 また、幼少期における様々な体験活動や親子での触れ合いが大切であることから、家庭や地域での取組みをより一層連携して進め、地域ぐるみで子どもたちの健やかな育ちを支援する仕組みづくりが必要である。					
				②	放課後児童健全育成事業	84,295	83,840	3							
				③	子育て支援者ネットワーク推進事業	2,536	1,928	2							
				④	こども・子育て応援事業	3,050	2,797	3							
				⑤	放課後子ども教室推進事業	26,471	24,127	4							
⑥	こどもの文化浴事業	6,827	6,213	4											
3	就学前における保育・教育の充実			①	幼保研修・研究支援事業	2,705	2,705	3	2	幼児期は主体性や基本的な生活習慣、人とのかかわる力等を培う非常に重要な時期であるが、県内の保育所・幼稚園には、子ども理解や指導方法に大きな違いが見られることから、保育所保育指針・幼稚園教育要領に沿った保育・教育が行えるよう支援することが必要である。 耐震対策については、平成19年度には幼稚園に対する耐震化工事への県単独継ぎ足し補助制度の創設を行い、平成20年度からは国土交通省の補助制度を導入し補助率の改善を行ったところである。今後とも計画的な耐震化事業の実施を促していくことが課題である。					
				②	保育所・幼稚園耐震対策支援事業	3,376	3,000	2							
4	学校教育の充実	(1)	高校教育の推進	①	キャリアカウンセラー養成事業	1,186	994	4	3	キャリア教育の推進や就職対策のための事業を継続して実施しているが、毎年、同じ事業を繰り返すのではなく、社会情勢に応じた内容となるよう、学校現場や企業等の意見も聞きながら、事業内容の見直しを行い、就職内定率のアップに向け、更に効果的な事業としていく必要がある。 また、各事業の内容を充実させるためには、県内企業との協力体制を更に強化していく必要がある。 高等学校等奨学金については、貸与者の増加とともに、未収金も年々増加し、将来の貸付に影響が出る恐れもあることから、未収金の徴収体制の強化と、貸与時に奨学生に対する「奨学金の返還についての意識付け」を更に行っていく必要がある。					
				②	インターンシップ推進事業	6,820	5,132	3							
				③	高校生就職支援対策	20,225	18,036	4							
				④	就職促進指導	8,782	7,358	3							
				⑤	産業教育推進	4,794	3,617	5							
				⑥	高等学校等奨学金貸付事業	436,468	429,430	3							
		(2)	特別支援教育の推進		①	特別支援教育プロジェクト事業	2,970	2,238	2	2	支援体制の枠組みについては整備が進んでいるが、個別の指導計画や個別の教育支援計画については、一層の取組みが必要である。また、特別支援教育の核となるコーディネーターの在り方や位置づけについても、認識が十分でない学校もある。 今後、学校支援という点にニーズを絞り込んだ事業展開を検討する必要がある。				
					(3)	子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上	①	到達度把握・授業評価システム推進事業	8,224			7,950	2	2	市町村や学校において、県のモデルとなる優れた取組があり、一定の成果は得られている。この成果を県内へ普及・定着させていく必要がある。 また、児童生徒の学力の状況を分析し、日々の授業における指導方法の工夫改善に生かしていくために、教員の意識や授業力を向上させる取組みを継続させていく必要がある。 学習指導要領が改訂される中で、カリキュラムの見直しなど授業交流の内容の見直しについても、検討する必要がある。
							②	学力向上フロンティア事業	8,531			8,292	2		
							③	中学校授業改善プロジェクト事業	1,049			840	2		
							④	理科支援員等配置事業	5,510			5,332	2		
							⑤	小学校英語活動等国際理解活動推進事業	2,169			2,169	3		
⑥	中高一貫教育推進	1,668	787	3											

No	大項目	評価項目			担当課	事業費(千円)		事業評価	施策評価	施策評価を踏まえた課題
		No	中項目	小項目		予算額	決算額			
4	学校教育の充実	(4)	教職員の資質・指導力の向上	① 教職員研修の充実	教育政策課	24,378	22,606	3	2	教職員の資質・指導力の向上には、それぞれの事業が有機的に連携しながら取り組むことが重要である。本年度の取組は、事業毎で実施している傾向が強かったが、教職員の資質・指導力の向上の課題は何であるかを把握し、それぞれの事業がまとまった取組にしなければならない。
				② 長期社会体験研修		417	144	3		
				③ 人事管理の在り方に関する調査研究事業		6,487	6,487	3		
		(5)	学校経営の充実	① 教育課題研究チーム活動事業	教育政策課	1,786	1,037	2	2	学力向上やいじめ問題等の課題に迅速に対応していくためには、事務局内のプロジェクトチーム等を効果的に活用しながら学校課題を共有するなど組織的・横断的な対応が必要である。 モデル地域の実践研究を通して、県版の学校評価ガイドラインを作成し、学校評価の在り方や重要性についてに一定の認識を広めることができた。今後は県内すべての学校にこの普及を図ることが課題となる。 学校長の裁量により実施できる唯一の事業であることから、今後も継続する必要があるが、中には漠然と、毎年同じ事業を実施している学校もあり、学校の特色化のために、意欲的に新たな事業に取り組む必要がある。 本来の趣旨目的を達成するためには、各学校の課題を徹底的に絞り込んだうえで、限定した課題に対して学校が企画立案し、係る経費に関して検討を行う必要がある。
				② 義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業	小中学校課	6,979	6,979	4		
				③ 21ハイスクールプラン推進事業	高等学校課	47,497	39,309	3		
				④ スクール・プランニング推進事業	特別支援教育課	5,000	4,223	3		
		(6)	教育環境の整備	① 公立学校施設耐震診断支援事業	総務福利課	4,892	4,068	2	2	公立小中学校、県立学校施設の耐震化を促進するため、県及び市町村の厳しい財政状況の中で、必要な予算をいかに確保していくかが課題。
				② 南海地震に備える県立学校施設整備		41,915	40,510	2		
				③ 公立小中学校耐震化促進事業		122,204	114,626	3		
5	生涯学習の振興	(1)	学びを支援する環境づくり	① 生涯学習活性化推進事業	生涯学習課	2,126	2,121	2	2	「高知県視聴覚ライブラリー」には、学校教育や社会教育の教材(DVDやビデオ)が多数あるため、市町村や学校、社会教育関係団体等が研修会や学習会、講座などで活用し、知識や教養の向上に役立てることができるよう、学習情報の提供を充実する必要がある。 また、中学校卒業後や高校中退後に進路が決まらず、自立に支援が必要な子どもたちに対し、学校教育から継続して、就学や就労に向けた支援ができるよう体制を充実する必要がある。
				② 若者の学びなおしと自立支援事業		11,861	9,976	4		
		(2)	社会教育活動の推進	① 社会教育研修指導	生涯学習課	2,073	1,598	4	2	市町村の社会教育を活性化させるためには、社会教育委員や公民館職員等の資質能力の向上を図るとともに、地域の核となる人材を育成することが重要であることから、研修内容の充実と研修体制の整備を行い、系統的、計画的に実施する。
				② PTA地域活動振興事業		284	213	2		
		(3)	社会教育施設の整備	① 青少年教育施設振興事業	生涯学習課	1,341	1,247	3	3	業務の改善や地域・学校との連携、利用者ニーズにあった事業の構築等により、より教育効果の高い体験活動の計画的な提供を目的に取り組むことが必要である。 また、青少年の自主的な活動を支援するとともに、異年齢、異世代、異文化交流を積極的に促す中で、青少年の自主的な活動、発表の場の提供や、地域や学校を越えた仲間づくりや交流活動により一層取り組む。
				② 塩見記念青少年プラザ活用推進事業		16,250	16,083	3		
6	人権教育と心の教育の総合的な推進	(1)	人権教育の推進	① 人権尊重を基盤とした学校づくり事業	人権教育課	2,706	2,337	3	2	学校教育・社会教育のそれぞれの分野において、指定を受けた学校、事業を受けた市町村については、一定の成果があがっている。 一方、成果があがった取組を県内に広めることや育成した指導者の活用については課題があり、今後、成果の普及や育成した指導者の活用に積極的に取り組んでいく。
				② 人権教育推進講座支援事業		800	659	4		
		(2)	豊かな心を育む教育の推進	① 道徳教育振興	小中学校課	780	668	2	2	道徳の指導方法等について協議することを通して、道徳教育の重要性についての認識が深まり、道徳の時間の指導の充実が図られつつある。しかし、実態として、教員間意識や学校間の取組の違いが見られる。指導方法の改善・充実を図り、家庭や地域と連携した道徳教育を推進するために、成果と課題を確実に検証する必要がある。 また、生徒指導上の諸問題については、予防的な視点に立って、問題行動等の解決に向けた取組を進めているが、不登校・暴力行為等は全国下位の状況にあり、憂慮される状況にある。 それらを解決するためには、今までの取組や高知県の状況を点検することで課題を明確にし、その課題解決に向けて取り組むことで、改善を図っていく。
				② ピア・サポート推進事業		1,060	465	2		
				③ 不登校対策推進事業		4,487	4,392	3		
				④ 問題を抱える子ども等の自立支援事業		37,253	36,538	3		
				⑤ 温かい学校づくり応援事業		1,018	728	4		
				⑥ 生徒指導体制実践実践モデル事業		365	310	3		
⑦ 教育相談体制充実	78,461	77,113	2							

No	大項目	評価項目			担当課	事業費(千円)		事業評価	施策評価	施策評価を踏まえた課題			
		No	中項目	No		小項目	予算額				決算額		
7	体育・スポーツの推進と健康教育の充実	(1)	学校体育の充実	①	学校体育実技指導協力者派遣事業	スポーツ健康教育課	758	736	3	3	園児・児童・生徒の体力及び教員等の指導力向上については、「専門的な指導方法を学ぶことができた」「明日の授業から使っていきたい」など、報告書からは多くの教員の学びの姿を伺うことができ、期待した事業効果を達成することができた。 課題としては、 ・学校体育の指導体制の充実・・・各年代を通しての教員の指導力の向上にむけた取組の充実 ・体力・運動能力の向上・・・体力テストの実施と体力向上への取組の充実 ・学校体育活動の振興・・・外部指導者を活用した運動部活動の更なる充実 などがあり、取組を検討していかなければならない。		
		(2)	スポーツの推進	①	広域スポーツセンター運営事業	スポーツ健康教育課	5,455	4,165	3	3	生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現に向けて、子どもから高齢者まで、誰もが、いつでも、スポーツに親しむことができる環境の整備に努めた。 今後は、県民が身近な地域で運動できる機会の拡大に努めるとともに、競技力の向上を図るため、効果的な選手の育成・強化に取組む必要がある。		
					②		日本スポーツマスターズ大会対策	7,758	5,317			3	
					③		第11回世界陸上大阪大会事前合宿誘致事業	5,000	4,876			4	
		(3)	健康教育の充実	①	栄養教諭を中核とした食育推進事業	スポーツ健康教育課	4,507	3,993	3	3	健康教育の推進については、日々の学校教育活動全体で取り組まれ、一定の成果が上がっている。 今後も継続した健康教育の推進が必要である。		
					②		南海地震に備える教育推進事業	434	365			3	
					③		高知県地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	22,600	21,642			3	
					④		学校安全情報共有システム調査研究事業	4,370	3,194			3	
		8	文化財の保護と活用	(1)	文化財の保存と活用	①	高知城保存整備事業	文化財課	52,984	52,984	3	2	高知城では、三ノ丸におけるこれまでの石垣改修工事で出土した長宗我部氏が築いた石垣の展示を含む三ノ丸の整備を行い、観光や教育に活かせる状態にすることが、当面の課題である。西堀の一部を公有化でき、今後の整備の方向性が見えてきた。しかし、西堀跡地の南側は財務省の土地であり今後史跡にしていく必要がある。史跡化には財務省の同意が必要であり大きな問題である。また、歴史の道は、今後の整備活用に向けた施策が必要となる。
							②		高知城西堀史跡用地取得事業	571,204	571,204		
③	歴史の道整備活用推進事業						4,000		4,000	3			
(2)	埋蔵文化財の保護と調査			①	高知地方裁判所出土木製品保存処理事業	文化財課	2,829	2,829	3	2	道路建設など開発に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業の受託は、国土交通省等との連携のもとに行ってきたが、年間を通してコンスタントに発掘調査が行えるよう安定的に受託できるかが課題である。また、保存処理した木製品を県民の啓発に活用するため、公開の方法を検討する必要がある。		
					②		埋蔵文化財受託調査事業	453,600	445,150			3	

＜事業評価の基準＞

- 5 : 想定以上に達成でき、他の事業や施策全体に良い影響を与えた。
- 4 : 想定以上に達成できた。
- 3 : 想定どおり達成できた。
- 2 : 想定を下回り、改善の必要がある。
- 1 : 想定どおりできず、見直しの必要がある。

＜施策評価の基準＞

- 5 : 想定を大きく上回る成果が得られた。
- 4 : 想定以上に成果が得られた。
- 3 : 想定どおりの成果が得られた。
- 2 : 成果は得られたが、改善の必要がある。
- 1 : 成果が得られず、見直しの必要がある。

点検・評価(19年度施策)の評価一覧

評価項目			事業評価					施策 評価	
大項目	中項目	小項目	評価5	評価4	評価3	評価2	評価1		
1		教育委員会及び各教育委員の活動状況	0	0	1	1	0	2	
2		子どもたちを健やかに育むための環境づくり	0	3	3	3	0	/	
		(幼保関係)	0	1	0	2	0		3
		(生涯関係)	0	2	3	1	0		3
3		就学前における保育・教育の充実	0	0	1	1	0	2	
4		学校教育の充実	1	3	8	8	0	/	
		(1) 高校教育の推進	1	2	3	0	0		3
		(2) 特別支援教育の推進	0	0	0	1	0		2
		(3) 子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上	0	0	2	4	0		2
		(4) 教職員の資質・指導力の向上	0	0	3	0	0		2
		(5) 学校経営の充実	0	1	2	1	0		2
		(6) 教育環境の整備	0	0	1	2	0		2
5		生涯学習の振興	0	2	2	2	0	/	
		(1) 学びを支援する環境づくり	0	1	0	1	0		2
		(2) 社会教育活動の推進	0	1	0	1	0		2
		(3) 社会教育施設の整備	0	0	2	0	0		3
6		人権教育と心の教育の総合的な推進	0	2	4	3	0	/	
		(1) 人権教育の推進	0	1	1	0	0		2
		(2) 豊かな心を育む教育の推進	0	1	3	3	0		2
7		体育・スポーツの推進と健康教育の充実	0	1	7	0	0	/	
		(1) 学校体育の充実	0	0	1	0	0		3
		(2) スポーツの推進	0	1	2	0	0		3
		(3) 健康教育の充実	0	0	4	0	0		3
8		文化財の保護と活用	0	0	5	0	0	/	
		(1) 文化財の保存と活用	0	0	3	0	0		2
		(2) 埋蔵文化財の保護と調査	0	0	2	0	0		2
合計(大項目8、中項目19、小項目61)			1	11	31	18	0	/	

(参考) 教育行政の基本方針

(平成19年1月23日教育委員会決定)

1 基本的な考え方

県教育委員会は、「教育改革10年を未来につなげる会」から、平成18年11月、土佐の教育改革の検証と総括に基づく提言「翔べ土佐の子どもたち～教育新時代・こうち～」を頂きました。

その趣旨を踏まえ、中学校問題など当面する課題の解決を図るとともに、21世紀を心豊かに生き抜いていける子どもたちを育てることのできる教育の確立を目指し、次の二つの基本的な考え方のもとで取り組みます。

- (1) 開かれた学校づくりや授業評価システムなど、土佐の教育改革で築いた参加と協働による教育づくりという財産を継承し、発展させていく。
- (2) 教育的な風土づくりを県民的な運動に高めていくため、県民、教育現場、教育行政の信頼関係にもとづく幅広いネットワークを築いていく。

2 取組の目標

- (1) 信頼される学校をつくる。
教育の質を保証し、誰もが「行きたい」、「行かせたい」、信頼される学校をつくる。
- (2) 教育的な風土をつくる。
学校、家庭、地域が、子どもたちのことを第一に考え、支え合い、協力して健やかな子どもたちを育てる教育的な風土をつくり、子どもたちが、高知県で育って良かったと感じられるような社会を築く。

3 取組の視点

- (1) 子どもの視点に立つ。
全ての教育課題の解決に当たっては、「子どもたちが主人公」という認識のもとに取り組む。
- (2) 現場の視点に立つ。
子どもたちに最も身近な学校・家庭・地域や、市町村教育委員会の視点に立って取り組む。
- (3) 連携の視点に立つ。
家庭・地域、市町村教育委員会、教育以外の行政部門と連携し、県の広域性、専門性を発揮して、取組の実効性を高める。
- (4) 課題の根本解決の視点に立つ。
当面する教育課題の根本的解決を図るため、その背景や構造的な問題に目を向け、量から質へ、対処から予防へ、個別から総合へと対策の重点を移す発想の転換を行う。
- (5) 時代の変化に柔軟に対応しつつ、教育のあるべき姿を追求する視点に立つ。
社会の動向、国の制度改革を見据え、変化に対して自律的に柔軟に対応しながら、「土佐の教育改革」の財産を活用し、高知県の教育のあるべき姿を追求していく。

平成19年度施策体系表

教育委員会及び各教育委員の活動状況

教育委員会及び各教育委員の活動状況

保護者・住民に対する情報の公開や施策の説明状況

子どもたちを健やかに育むための環境づくり

子どもたちを健やかに育むための環境づくり

就学前における保育・教育の充実

就学前における保育・教育の充実

学校教育の充実

高校教育の推進

特別支援教育の推進

子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上

教職員の資質・指導力の向上

学校経営の充実

教育環境の整備

生涯学習の振興

学びを支援する環境づくり

社会教育活動の推進

社会教育施設の整備

人権教育と心の教育の総合的な推進

人権教育の推進

豊かな心を育む教育の推進

体育・スポーツの推進と健康教育の充実

学校体育の充実

スポーツの推進

健康教育の充実

文化財の保護と活用

文化財の保存と活用

埋蔵文化財の保護と調査

点検・評価結果

点検・評価委員による意見

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 1		教育委員会及び各教育委員の活動状況			
中項目						
①事業概要・事業費・成果	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
	1	教育委員会及び各教育委員の活動状況	教育政策課	<p>【目的】 首長からの独立、合議制、レイマン・コントロールにより、政治的中立性及び継続性・安定性を確保し、地域住民の意向を反映した教育行政を推進する。</p> <p>【目標】 高知県の教育行政の基本方針など重要な案件について、定例及び臨時の委員会開催により適時に議決を得て、適正な事務を執行する。 また、積極的に学校現場等を訪問することにより、市町村教育委員会や学校を支援する政策の質を高める。</p> <p>【内容】 ・定例及び臨時教育委員会の開催 ・学校現場等訪問 ・先進地視察等研修の実施</p>	519	516
	2	保護者・住民に対する情報の公開や施策の説明状況	教育政策課	<p>【目的】 教育に対する関心を高め、社会全体で教育に取り組んでいく気運を高める。</p> <p>【目標】 県教育委員会の施策を周知することで、広く県民と教育課題を共有する。</p> <p>【内容】 原則公開となる教育委員会の他、施策や事業に関する情報を積極的に公開する。</p>	121	109
②総合評価	中項目評価の着眼点				中項目施策評価	
	<p>○ レイマン・コントロールによる地域住民の意向を反映した教育行政の推進は図られたか。</p> <p>○ 教育に対する関心や社会全体で教育に取り組む気運は高まったか。</p>				2	

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 定例の教育委員会のほか、必要に応じて適時、臨時教育委員会を開催した。また、全国学力・学習状況調査の結果を受けて、学力向上のための手立てについて協議を行うなど、政策に関する勉強会の機会も積極的に設けた。さらに、先進地視察や学校訪問等を行っており、特に京都市教育委員会の視察では、教科研究の重要性を認識し、教育センターのあり方に関する議論を深めることができた。</p> <p><活動概況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議開催回数：定例12回、臨時8回、計20回（審議件数：76件） ・委員出席状況：各委員出席率80～95%（平均出席率87%） ・所管施設訪問状況：全教育委員による訪問は小学校1ヶ所、中高一貫校1ヶ所、その他各教育委員による個別の学校訪問（各委員 数回～40回） ・研修実施状況：県外研修調査実施（学力向上対策の先進地、京都市訪問） ・知事と教育委員長との意見交換：2回（H19.5.30、H19.12.5） ・四国4県教育委員意見交換会への参加（H19.11.6） ・全国都道府県教育委員会連合会会議への参加 <p>【課題】 教育委員の意見を、より円滑に教育行政の意思決定に反映させる仕組みづくりが必要である。</p>	<p>教育委員会、学校訪問、研修等のほか、政策に関する勉強会や知事との意見交換会も適宜開催し、教育委員会の活性化を進めるとともに、レイマン・コントロールが有効に機能する仕組みづくりを検討する。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 教育委員会に関する議案や予算・決算、事業の概要や執行状況・実績など必要な情報については、適宜ホームページ等を通じて情報の公開を行った。しかし、18年8月から広報誌「とさのきょういく」に代わって、配信しているブログ「風きり」については、インターネット環境が必要、或いはブログという形の配信方法が行政的な情報発信になじまないなどの課題があり、教育委員会が意図してより戦略的な広報が必要となっている。また、平成19年度にはこれからの教育を考える地域懇談会等の開催も行ったが、全体的に教育委員会が公表する資料等には関係者向けの内容が多く、保護者や県民に対して、わかりやすいという視点が弱かった。</p> <p>【課題】 情報発信を、県民と教育課題を共有する手段としてより明確に位置づけ、有効かつ戦略的な広報を検討する必要がある。</p>	<p>これまでの取り組みに加え、今後は高知県の教育に関する様々なデータ(情報)を整理し、保護者や県民に対してわかりやすく説明する必要がある。また、公開する場合、どういった意図を持って公開するのか、より明確化する必要がある。このため、20年度、県民にとってよりわかりやすいホームページとなるよう見直しを行うこととしている。</p>
施策評価を踏まえた課題	
<p>責任ある教育行政の実現のため、主体的な活動を積極的に行うとともに、教育機関としての機能強化をさらに進める。</p> <p>また、県民の教育に対する関心を一層高め、様々な教育課題を共有するため、本県の教育に関するデータを整理し、保護者や県民に対してもよりわかりやすい視点での積極的な公開に努めるとともに、より戦略的な広報についても検討する必要がある。</p> <p>さらに、教育委員会によるレイマン・コントロールや、情報公開による施策のチェックが有効に機能する仕組みづくりや工夫が必要である。</p>	

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 2	子どもたちを健やかに育むための環境づくり・幼保関係
中項目		

	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
①事業概要・事業費・成果	1	新米ママ応援事業	幼保支援課	<p>【目的】 安心して出産・子育てができるようにするため、妊娠期(胎児期)、乳幼児期における適切な情報を提供することにより、子どもの健やかな育ちを支援する。</p> <p>【目標】 アクセス件数10万件/年<こうち情報化戦略2008-H18~20></p> <p>【内容】 携帯サイトやパソコンを利用したweb出産・育児応援サイト「こうちプレマnet」の運用 ・妊婦・子育て家庭向け情報の提供サービス ・妊婦(会員)向けメールマガジンの配信サービス ・出産・子育てに関する相談受付サービス(電話・メール)</p>	2,338	2,338
	2	保育サービス促進事業	幼保支援課	<p>【目的】 仕事と子育ての両立を支援するため、保育や子育て支援への多様なニーズに対応し、安心して子どもを生き育てることのできる環境づくりを推進する。</p> <p>【目標】 こうちこどもプランH21年度目標値 ・病児・病後児保育事業 15か所(9市町村) ・一時保育事業 36か所(16市町村) ・地域子育て支援拠点事業 49か所(19市町村) ・休日保育事業 11か所(5市町)</p> <p>【内容】 ・病児・病後児保育事業 病院・保育所等において病気の児童を一時的に預かる ・一時保育事業 保育の実施の対象とならない就学前児童を、緊急・一時的に預かる ・地域子育て支援拠点事業 地域の子育て支援情報の提供など、子育て全般に関する専門的な支援を行う ・休日保育事業 日曜・祝日等の(保護者の勤務等により)保育に欠ける児童の保育を行う</p>	245,098	235,969
	3	子育て・親育て支援事業	幼保支援課	<p>【目的】 よりよい親子関係の構築による、健やかな子どもの育ちを目的とする。</p> <p>【目標】 15か所15回</p> <p>【内容】 地域子育て支援センター・保育所・幼稚園等へ「子育て支援アドバイザー」を派遣し、妊婦を始めとした胎児期からの子育て相談や講話などの親支援を行い、併せて各地域の子育て支援担当者のスキルアップに寄与する。</p>	285	176

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 年間出生数が6千人を割り込む少子化の中、アクセス件数やメルマガ登録者数は伸びが見られ、情報を必要とする方への情報提供について、おおむねその役割を果たしていると考えている。 利用者の拡大を図るためのサイトの周知については、平成19年度は広報範囲を拡大したが、アクセス件数の目標達成には至らなかった。 ・アクセス件数：⑱ 56,559件 → ⑲ 62,229件【5,670件増(+10%)】 ・メルマガ登録者数：⑱ 691人 → ⑲ 981人【290人増(+42%)】 ・出生数：⑱ 6,015人 → ⑲ 5,717人【298人減(△5%)】</p> <p>【課題】 アクセス件数の倍増（H16）5万件→（H20）10万件）を目標としているが、少子化の中での目標達成に対する見通しが甘かった。 今後、更なるサイトの周知と内容の充実を図る必要がある。</p>	<p>子育て家庭のニーズは年々変化しているので、タイムリーに情報提供を行い、安心して出産・子育てができるよう支援することが必要である。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 プラン策定時（H16年度）→H19年度実績 病児・病後児保育事業 6か所 → 8か所（6市村） ・計画策定9市町村のうち2市村が目標達成 ・目標未達成7市町村のうち4市町村が未実施 ・計画未策定1市で実施 一時保育事業 19か所 → 22か所（13市町村） ・実施計画策定16市町村のうち6市町が目標達成 ・目標未達成10市町村のうち4市町村が未実施 ・計画未策定1町で実施 地域子育て支援拠点事業 30か所 → 36か所（20市町村） ・実施計画策定19市町村のうち11市町村が目標達成 ・目標未達成8市町村のうち1町が未実施 ・計画未策定2町で実施 休日保育事業 0か所 → 0か所 ・目標数値は未達成</p> <p>【課題】 ・病児・病後児保育事業 地域に事業の実施や、連携できる小児科医がいないことが課題となっている。今後、広域的な取組みが必要であり、市町村ヒアリングや関係団体などへの働きかけを強化した。 ・一時保育事業 目標未達成の市町村については、実施に向けて、保護者のニーズを把握し、必要に応じた事業の実施の働きかけが必要であり、市町村ヒアリングなどで働きかけを強化した。 ・地域子育て拠点事業 目標未達成の市町村に対しては、国庫補助制度を活用した制度の導入の働きかけが必要。また、子どもが少ないなど、制度の導入に至らない町村に対しては、実情に沿った取り組みや内容の充実に向けた働きかけが必要であり、市町村ヒアリングなどで働きかけを強化した。 ・休日保育事業 少人数が予想されるため、認可保育所での休日保育が適切かどうかを含め実施場所、実施方法の検討が必要である。</p>	<p>多様な保育サービスや子育て支援に対する県民のニーズは引き続き高いため、子育て環境を整備し、仕事と子育ての両立支援を推進するために、事業の実施を市町村や設置者に、より一層働きかけていくことが必要である。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 母子分野の専門知識を持つ助産師7名を子育て支援アドバイザーとして委嘱し、派遣事業を実施した。参加した保護者・保育者からの評価は、親子のスキンシップの重要性や支援側としての関わり方などを再確認することができるなどの意見があり、好評であった。 ・実施回数：10か所16回（7市町村）</p> <p>【波及効果】 親子関係や支援側としての関わり方などを再確認することにより、保護者・保育者の子育て力の向上が期待できる。</p>	<p>親の子育て力を高めることが子育て支援における重要課題であるため、本事業を継続して実施し、全市町村での取組みを推進することが必要である。</p>

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 2	子どもたちを健やかに育むための環境づくり・幼保関係
中項目		

	中項目評価の着眼点	中項目施策評価
②総合評価	<ul style="list-style-type: none">○ 安心して出産・子育てができるよう、適切な情報提供により、子どもの健やかな育ちを支援できたか。○ 仕事と子育ての両立を支援するための環境づくりは推進できたか。○ よりよい親子関係の構築は図られたか。	3

施策評価を踏まえた課題

平成19年度から実施している市町村訪問の中で、市町村の保育サービスや子育て支援に対するニーズ、市町村の抱える課題等の把握を行ってきた。今後は、ニーズの高い病後児保育や、未実施の休日保育への支援・検討が必要である。

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 2	子どもたちを健やかに育むための環境づくり・生涯関係
中項目		

	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
①事業概要・事業費・成果	1	養護学校等障害児放課後生活支援事業	生涯学習課	<p>【目的】 特別支援学校に在学中の児童生徒に対し、学校等の施設を活用して放課後の生活を支援することにより、健全な育成を図る。</p> <p>【目標】 実施主体が円滑な運営を確保するために、必要な支援を行う。</p> <p>【内容】 山田養護学校学童クラブ保護者会へ運営費補助</p>	2,866	2,711
	2	放課後児童健全育成事業	生涯学習課	<p>【目的】 保護者が昼間家庭にいない家庭の児童に対し、放課後に学校の余裕教室等を利用して、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。</p> <p>【目標】 市町村が実施を希望する全ての放課後児童クラブに対して支援を行う。</p> <p>【内容】 市町村が実施する児童クラブの運営や施設整備に係る経費を補助する。</p>	89,533	89,078
	3	子育て支援者ネットワーク推進事業	生涯学習課	<p>【目的】 地域における子育て支援を推進するため、県が養成した「家庭教育サポーター」の活動支援や地域の子育て支援者への交流会を開催することにより、子育て支援活動を行う団体を支援し、子育てにやさしい環境づくりを推進する。</p> <p>【目標】 ・県内12箇所子育て支援者のネットワークを形成する。 ・活動事例を紹介し、個々の取組みにつなげる研修交流会を、地区別6回、県域1回開催する。</p> <p>【内容】 ・家庭教育サポーターの登録と名簿作成、情報提供等 ・子育て支援者のネットワークづくりと研修事業の委託 ・子育て支援者の研修交流会の開催</p>	2,536	1,928
	4	こども・子育て応援事業	生涯学習課	<p>【目的】 地域社会の中で、子どもたちを心豊かに健やかに育むため、自主的な子育て支援活動や子どもの体験活動を行う団体を支援し、子育て家庭にやさしい環境づくりを推進する。</p> <p>【目標】 ・こどもの心育て体験事業 20団体 ・地域子育て応援事業 15団体</p> <p>【内容】 ・こどもの心育て体験事業 地域の人材等を活かした文化、自然、社会体験などの活動を行うもの ・地域子育て応援事業 子育て家庭への自主的な支援活動、支援者による組織づくり、情報提供等を行うもの</p>	3,050	2,797

点検・評価(目標に対する達成状況)	必要性(事業のニーズに変化はあるか)
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 運営経費は、ほぼ計画通り執行されており、円滑な事業運営が図れた。 登録児童数29名</p> <p>【課題】 現行補助制度では、登録児童の参加日数により補助額が変動することから、指導員の安定的な確保等が困難となっており、今後、検討が必要。</p>	<p>新入生の加入希望が多く、今後も一定したニーズがあるため、自主財源の乏しい保護者会への支援は必要である。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 市町村から申請のあった全てのクラブに補助を行い、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立支援を図った。 運営補助:65クラブ(国庫補助52クラブ、県単補助:13クラブ) 施設整備:南国市(国府小)</p> <p>【課題】 県単事業の補助要件である「児童数5人以上」に満たないクラブへの支援のあり方</p>	<p>全ての小学校に放課後子どもプランを実施するため、課題解決に向けた支援策を検討する。 また、大規模クラブ(登録児童数71人以上)の解消のため、緊急的に整備が必要なものを優先的に整備を行う。 ・大規模クラブ数:4箇所</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 ・家庭教育サポーター329名の登録、活動支援、関係機関の周知 ・子育て支援者ネットワークづくりや研修事業の委託 7箇所 ・子育て支援者研修交流会 地区別6回で306名、県域1回で140名参加</p> <p>【課題】 活動内容の充実や広がりが見られるが、ネットワークづくりのための委託事業が当初予定を下回り、地域ごとの温度差が見られる。</p>	<p>高知県の「少子化対策の基本的な方向」において、「地域ぐるみの子育て支援」が掲げられており、子育ての孤立化や負担感を軽減するために、一層の取組みの充実が必要となっている。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 こどもの心育体験事業は20団体、地域子育て応援事業は15団体へ助成し、地域のニーズに応じた様々な活動の支援ができた。</p> <p>【課題】 地域の関係機関等と連携した継続的な活動となるような工夫が必要である。</p>	<p>地域の団体の自主的な活動の拡充を図れたが、イベント中心となる傾向が多いことから、地域の関係機関と連携した継続的な支援ができるよう検討を行う。</p>

(様式2)

施策評価シート

大項目	No.	子どもたちを健やかに育むための環境づくり・生涯関係				
中項目	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
①事業概要・事業費・成果	5	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	<p>【目的】 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに育まれる環境づくりを推進する。</p> <p>【目標】 県内の希望する全ての小学校で放課後子ども教室を実施できるよう市町村を支援する。</p> <p>【内容】 市町村が行う運営委員会や教室運営に対する補助を行う。</p>	26,471	24,127
	6	こどもの文化浴事業	生涯学習課	<p>【目的】 子どもたちの豊かな感性と創造力を育むため、優れた芸術の鑑賞機会を提供し、文化の振興と子どもたちの心の環境づくりを図る。</p> <p>【目標】 舞台公演を保育所・幼稚園、学校等で15回実施</p> <p>【内容】 3歳から小学生を対象に、演劇・人形劇・音楽等の舞台公演を学校の体育館や文化ホール等で実施する。</p>	6,827	6,213
中項目評価の着眼点					中項目施策評価	
②総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ○ 放課後の子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保は図られたか。 ○ 家庭や地域が積極的にその役割を果たせるような支援体制づくりは進んだか。 ○ 様々な体験活動等を通じて、児童生徒の豊かな感性と創造力を育むことができたか。 					3

点検・評価(目標に対する達成状況)	必要性(事業のニーズに変化はあるか)
<input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 市町村より申請のあった全ての子ども教室の運営補助を行うとともに、市町村訪問やさまざまな啓発活動を積極的に行い、「放課後子どもプラン」の浸透を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営補助：40教室 ・放課後子どもプラン推進委員会の開催：3回 ・市町村訪問：30市町村 ・研修会、フォーラムの開催：指導員向け3回、一般向け1回、コーディネーター向け1回、 ・啓発パンフレットの作成：5,000部 <p>【波及効果】 19年度の取組により、次年度以降の新規開設につなげることができた。</p>	<p>全ての小学校に放課後子どもプランを実施するため、課題解決に向けた支援策を検討する。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18市町村で人形劇等18公演開催。入場者数3,180人 ・親子のふれあいフェスティバル(人形劇、おもちゃづくりワークショップ、子育て講演会等)を1回開催。参加者数270名 ・19年度事業報告集、総報告集の作成 <p>【波及効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初予定を上回る市町村で舞台公演を実施できた。 ・子どもの体験活動の重要性を保護者や地域の方々の参画により周知することができた。 	<p>子どもの体験活動の重要性を広く周知するため、学校鑑賞以外の方法で、地域で継続的に取組めるよう検討を行う。</p>
施策評価を踏まえた課題	
<p>放課後や週末に子どもたちの安全で健やかな成長と学びを支援するとともに、保護者が安心して働きながら子育てができるよう、県内のすべての小学校区で「放課後子ども教室」または「放課後児童クラブ」を実施するよう、市町村とともに推進していく必要がある。</p> <p>また、幼少期における様々な体験活動や親子での触れ合いが大切であることから、家庭や地域での取組みをより一層連携して進め、地域ぐるみで子どもたちの健やかな育ちを支援する仕組みづくりが必要である。</p>	

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 3	就学前における保育・教育の充実
中項目		

No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費		
				予算額(千円)	決算額(千円)	
①事業概要・事業費・成果	1	幼保研修・研究支援事業	幼保支援課	<p>【目的】 県内の保育所・幼稚園において質の高い保育・教育の実践に向けて、保育士・教員に求められる資質・専門性の向上を図る。</p> <p>【目標】 (1)園内研修支援事業 30回 (2)ブロック別研修会 15ブロック (3)保育実践スキルアップ推進事業 2町2法人 4施設 (4)保・幼・小連携推進モデル事業 3地域・7施設 (5)事例研修会 2回</p> <p>【内容】 (1)園内研修支援事業:自園での実際の保育・協議を通して保育の質の向上を図る (2)ブロック別研修会:近隣の市町村での公開保育や協議を通して、保育の質、専門性の向上を図るとともに、ネットワークづくりを進める (3)保育実践スキルアップ事業:2年間の実践研究を通して、保育のスキルアップを図り、その取り組みを発表する。 (4)保・小・中連携推進モデル事業:幼児教育と小学校教育の円滑な連携のあり方についてを研究する。 (5)事例研修会:事例を通して幼児理解を深め、より良い援助の仕方を協議する。</p>	2,705	2,705
	2	保育所・幼稚園耐震対策支援事業	幼保支援課	<p>【目的】 南海地震の発生に備え、施設の耐震診断や補強工事等の実施に助成を行い、入所児童等の安全を確保する。</p> <p>【目標】 ・施設の耐震診断 保育所 5市町村 12施設13棟 幼稚園 1法人 1施設1棟 ・施設の補強工事等 保育所 県の助成対象外 幼稚園 1町1法人 2施設2棟</p> <p>【内容】 (1)保育所耐震診断事業費補助金による私立保育所の耐震診断費用の助成 (2)私立学校施設耐震対策支援事業費補助金による私立幼稚園の耐震診断費用の助成 (3)幼稚園耐震化促進事業費補助金による幼稚園施設の補強工事等への助成</p>	3,376	3,000
中項目評価の着眼点				中項目施策評価		
②総合評価	<p>○ 質の高い保育・教育の実践に向け、保育士・教員に求められる資質・専門性の向上は図られたか。</p> <p>○ 施設の耐震診断や補強工事等の実施により、入所児童等の安全は確保されたか。</p>			2		

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<p> <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 </p> <p> 【目標に対する達成状況】 園内研修に取り組む園が着実に増えている。また、ブロック別研修会では、保育を公開することについて、保育主管課や保育者の意識に変化が見られるようになった。 (1)園内研修支援事業：31施設 延べ54回 (H18 21施設 延べ44回) (2)ブロック別研修会：12施設 延べ22回 (H18 11施設 延べ22回) (3)保育実践スキルアップ推進事業：2町2法人 4施設 公開保育参加者延べ 98名 (4)保・幼・小連携推進モデル事業：3市町7施設 研修会35回 (5)事例研修会：2回 参加者延べ61名 (H18 2回 参加者延べ61名) </p> <p> 【課題】 就学前に育てたいこと(主体性・基本的な生活習慣・人とかかわる力等)の共有化ができていない。 保育所・幼稚園側も、小学校側も長期的な見通しを持って子どもの育ちをつなげていくことができていないため、小学校への円滑な接続が十分に図られていない。 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 </p> <p> 地域間・施設間・保育者間で研修への取組みに温度差があるため、今後も事業を継続して実施することで保育士・教員の意識改革や資質・専門性の向上を図る必要がある。 </p>
<p> <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 </p> <p> 【目標に対する達成状況】 ・施設の耐震診断 保育所 1町1法人 2施設2棟 幼稚園 実績なし ・施設の補強工事等 保育所 助成対象外 幼稚園 1法人 1施設2棟 </p> <p> 【課題】 早期に、全施設の耐震化を図る必要があるが、市町村、法人とも財政状況が厳しいことから、途中で断念する事例が頻発した。 平成19年度末で耐震化率は48.4%、新耐震基準が適用される以前に建築された施設の耐震診断実施率も27.7%に留まっている。 平成19年度には幼稚園に対する耐震化工事への県単独継ぎ足し補助制度の創設を行い、平成20年度からは耐震診断について国土交通省の補助制度を導入し補助率の改善を行ったところである。 今後とも、助成制度の周知徹底を行い、計画的な耐震化事業の実施を促すことが課題である。 </p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 </p> <p> 児童や職員等関係者の生命に関わることであり、施設設置者の財務状況にかかわらず取り組まなければならない課題であるため、今後とも耐震化率の向上に向けて働きかけを強める必要がある。 </p>
施策評価を踏まえた課題	
<p> 幼児期は主体性や基本的な生活習慣、人とかかわる力等を培う非常に重要な時期であるが、県内の保育所・幼稚園には、子ども理解や指導方法に大きな違いが見られることから、保育所保育指針・幼稚園教育要領に沿った保育・教育が行えるよう支援することが必要である。 耐震対策については、平成19年度には幼稚園に対する耐震化工事への県単独継ぎ足し補助制度の創設を行い、平成20年度からは国土交通省の補助制度を導入し補助率の改善を行ったところである。今後とも計画的な耐震化事業の実施を促していくことが課題である。 </p>	

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 4	学校教育の充実
中項目	No. (1)	高校教育の推進

	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
①事業概要・事業費・成果	1	キャリアカウンセラー養成事業	高等学校課	【目的】 各学校のキャリア教育を推進するため、キャリア教育の核となる教員を養成する研修を実施する。 【目標】 21年度までに各学校、最低1名のキャリアカウンセラーを養成する。 【内容】 4日間のキャリアカウンセラー養成研修を実施。	1,186	994
	2	インターンシップ推進事業	高等学校課	【目的】 県立高校の専門学科及び専門コースの生徒を中心に、自らの学習内容や将来の進路に関係した産業現場見学や現場実習などの就業体験を行うことにより、生徒の職業観・勤労観の育成を図る。 【目標】 生徒の職業観・勤労観を育成し、進学率・就職率を向上させるとともに、高校卒業時の進路未定者を減少させる。 【内容】 県内事業所等において、現場見学や現場実習を行う。	6,820	5,132
	3	高校生就職支援対策	高等学校課	【目的】 就職希望者が多い県立高校を中心に7名の就職アドバイザーを配置し、事業所訪問による求人開拓、高校生への面接指導や就職アドバイスを重点的に行い、高校生の就職を支援する。 また、夏期休業中に就職希望の高校生を対象に、就職への心構えや社会人としてのマナー等の講習会を実施し、高校生のスキルアップを図る。 さらに、保護者に対し進路講演会を開催し、就職問題に関する意識の高揚と適切な進路選択について理解を図るとともに、学校・家庭が一致し、就職対策に取り組む体制づくりを進める。 【目標】 就職内定率の向上 【内容】 ・就職アドバイザーの配置 ・スキルアップ講習会の実施 ・保護者対象進路講演会の実施	20,225	18,036
	4	就職促進指導	高等学校課	【目的】 県立高校生の就職対策のため、関係機関との連絡調整を図るとともに、各県立高校の就職担当者が直接事業所を訪問することにより、就職の促進を図る。 【目標】 就職内定率の向上 【内容】 ・求人事業所説明会の実施 ・事業所訪問	8,782	7,358

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<p><input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1</p> <p>【目標に対する達成状況】 研修に参加した教員は、キャリアカウンセラーとしての知識等を修得し、十分な成果が得られている。 （研修参加者） 県立高校22校 39名</p> <p>【波及効果】 受講者が中心となりキャリア教育への取り組みを、組織的なものへと転換する学校が出てきた。 また、キャリア教育の視点の重要性についての認識が高まり、次年度の受講者数増につながった。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>従来の進路指導からキャリア教育へ転換を図るためにも、キャリアカウンセラーの果たす役割はますます大きくなることから、継続して取り組む必要がある。</p>
<p><input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1</p> <p>【目標に対する達成状況】 生徒に正しい職業観を持たせる助けとなっている。将来に対する目的意識を明確に持たせることに役立ち、就職内定率の向上に繋がった。また、県内企業の良さを知るよい機会ともなっている。 （内定率） H17年度:87.1% H18年度:87.3% H19年度:89.0% （インターンシップ） 実施校:19校、参加人数:1,650人、受け入れ企業:448事業所</p> <p>【課題】 日程や生徒数、事業所規模などの都合で、見学のみで終わる場合もあり、今後受け入れ先の企業を拡充していく必要がある。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>県内就職者を増やすためにも、地元企業等で体験学習し、県内企業等のすばらしさを知るよい機会ともなることから継続して実施する必要がある。</p>
<p><input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1</p> <p>【目標に対する達成状況】 (1)高校生スキルアップ講習会の実施(19校 延べ1,550人) 高校生に、実践的な面接指導や履歴書の書き方などを指導することにより効果的な就職支援ができています。 (2)就職アドバイザーの配置(7名) 就職アドバイザーが求人開拓や、高校生に対するアドバイスを行うとともに事業所訪問等に不慣れな教員をサポートする等、アドバイザーの果たす役割は大きい。 (3)保護者対象進路講演会の開催(実施校:6校 参加者数:445人) 進路に関する意識が高まり、子供と一緒に進路について考えるようになった。 （内定率） H17年度:87.1% H18年度:87.3% H19年度:89.0%</p> <p>【波及効果】 高校生の就職活動のスキルアップが図られることと、アドバイザーの支援の相乗効果により、内定率の1.7ポイントアップへとつながった。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>将来的には、就職アドバイザーの役割を教員が行えるようになることが目標であるが、厳しい県内の求人開拓を行うためには、継続して実施する必要がある。</p>
<p><input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1</p> <p>【目標に対する達成状況】 関係機関と連携して、高校生の就職支援にあたったことにより、高校生の就職内定率のアップに繋がっているが、県内企業等への就職割合が減少している。 （内定率） H17年度:87.1% H18年度:87.3% H19年度:89.0%</p> <p>【課題】 関係機関と連携して、高校生の就職支援にあたったことにより、高校生の就職内定率のアップに繋がっているが、県内企業等への就職割合が減少していることから、今後は、県内事業所の情報を生徒はもとより教員や保護者にも提供していく必要がある。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>県内企業等への就職率を上げるために、関係機関と連携しながら、就職先の開拓に努める必要がある。</p>

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 4	学校教育の充実				
中項目	No. (1)	高校教育の推進				
①事業概要・事業費・成果	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
	5	産業教育推進	高等学校課	<p>【目的】 時代の変化に適応した産業教育を推進するため、産業教育民間講師の招聘などを実施する。 また、産業教育審議会を開催し、産業教育の重要事項に関する審議を行う。</p> <p>【目標】 時代の変化に適応した産業教育の実施することにより、就職時に即戦力となる人材を育成する。</p> <p>【内容】 ・産業教育審議会の開催 ・産業教育民間講師の招聘 ・生徒研究発表会の開催</p>	4,794	3,617
	6	高等学校等奨学金貸付事業	高等学校課	<p>【目的】 高等学校等への進学を希望しながら、経済的理由で進学を断念することのないよう、奨学金を貸与し、子どもたちの進学・修学について経済的支援を行う。</p> <p>【目標】 経済的理由で高等学校等への進学を断念する子どもを一人も出さない。</p> <p>【内容】 奨学金貸与(無利子) 月額:国公立(自宅)18,000円 (自宅外)23,000円 私立(自宅)30,000円 (自宅外)35,000円</p>	436,468	429,430
②総合評価	中項目評価の着眼点				中項目施策評価	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ キャリア教育やインターンシップの実施により、生徒一人ひとりに対し、望ましい勤労観や職業観を育成できたか。 ○ 進路指導の充実により、就職内定率や大学進学率の向上につながったか。 ○ 時代の変化に適応した産業教育の推進が図られているか。 				3	

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<input checked="" type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 実際に産業現場で働く社会人に直接指導を受けることにより、学ぶことや将来職業人として働くことへの意欲の喚起につながっている。 ・生徒研究発表会：11校16グループ ・講師招へい：9校(18人)</p> <p>【波及効果】 産業教育審議会からは、地域産業との連携をこれまで以上に求める答申が出された。このことは、商工労働部の専門高校を対象とした担い手育成事業の20年度予算化にも大きな影響を与えたとともに、講師招へい事業や、インターンシップ事業の内容の充実にも繋がった。 また、生徒研究発表会で、表彰を受けたグループの中からは全国奨励賞を受賞するものも出た。</p>	<p>時代の変化に適応した技術等を修得するためにも、継続して実施する必要がある。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 奨学金の貸与を希望した生徒のうち、所得要件を満たした生徒全員に奨学金を貸与できた。これにより、経済的理由により、進学を断念する生徒は、ほとんどなくなっていると思われる。 （貸与者数）新規 550人、継続 1,027人</p> <p>【課題】 奨学金の返還対象者の中で、滞納者があり、督促状・催告状の送付や電話での督促を行っているが、なかなか返還してもらえないのが現実であり、未収金対策が課題である。</p>	<p>本県における各家庭の経済状況は年々悪化する傾向にあることから、生徒の就学を支援する本奨学金制度の継続は必要である。</p>
施策評価を踏まえた課題	
<p>キャリア教育の推進や就職対策のための事業を継続して実施しているが、毎年、同じ事業を繰り返すのではなく、社会情勢に応じた内容となるよう、学校現場や企業等の意見も聞きながら、事業内容の見直しを行い、就職内定率のアップに向け、更に効果的な事業としていく必要がある。 また、各事業の内容を充実させるためには、県内企業との協力体制を更に強化していく必要がある。 高等学校等奨学金については、貸与者の増加とともに、未収金も年々増加し、将来の貸付に影響が出る恐れもあることから、未収金の徴収体制の強化と、貸与時に奨学生に対する「奨学金の返還についての意識付け」を更に行っていく必要がある。</p>	

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 4	学校教育の充実
中項目	No. (2)	特別支援教育の推進

	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
①事業概要・事業費・成果	1	特別支援教育プロジェクト事業	特別支援教育課	<p>【目的】 幼稚園、小学校、中学校、高等学校等における発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び支援を行うために、医療、保健、福祉等の関係機関が連携し、専門的な対応のできる総合的な教育支援体制の整備を目指す。</p> <p>【目標】 ・すべての学校にコーディネーターを指名配置する。 ・すべての学校に校内委員会を設置する。 ・すべての学校で適切な指導及び支援を行うための実態把握を実施する。 ・個別の指導計画策定率70%、個別の教育支援計画の策定率50%。</p> <p>【内容】 (1)広域ネットワーク事業 ①広域特別支援連携協議会(県レベル)の設置 教育・医療・福祉等の関係部局、大学、保護者等の関係者からなる広域特別支援連携協議会を設置し、特別支援連携協議会に対する支援等を行う。 ②特別支援連携協議会(地域レベル)の設置 5つの障害保健福祉圏域ごとに特別支援連携協議会を設置し、保育所・幼稚園、小・中学校等と特別支援学校や医療・福祉等関係機関が連携・協力するネットワークを構築し、学校等における特別支援教育を支援する。 ③専門家チーム・学校支援チームの設置 医師、心理学の専門家等からなる専門家チームや教育支援(巡回相談)を行う学校支援チームなどの体制を整え、広域特別支援連携協議会や5地域の特別支援連携協議会と連携しながら、専門性の高い学校支援体制の整備を進める。 ④巡回相談の実施 5つの障害保健福祉圏域ごとに毎年一定の地域を指定し、学校支援チームによる巡回相談を実施。発達障害を含む障害のある幼児児童生徒への支援や校内支援体制作りへの支援を行う。 (2)特別支援教育地域コーディネーター養成事業 保育所・幼稚園、小・中学校等への支援や各関係機関との連携をすすめネットワーク作りを推進する、地域の核となる人材を養成するため、教諭、指導主事等を大学の専門機関(愛媛大学)に毎年2名、5年間(16年度～20年度)で10名を派遣・養成する。 (3)特別支援教育学校コーディネーター研修 校内や外部の関係者との連絡調整役、また保護者等に対する相談窓口、校内委員会等の推進役として、各学校における特別支援教育を充実させるため、指名配置した学校コーディネーターの役割等について理解を深め、指導力や実践力を高める研修を行う。県教育センター事業として、5年計画で特別支援教育学校コーディネーター研修を実施する。 (4)特別支援教育に関する啓発 発達障害に関する基本的な理解についてのリーフレット等を作成し、県内の小・中学校等に配布するとともに、教育センターで実施する研修におけるテキストとして使用する。</p>	2,970	2,238
	中項目評価の着眼点					中項目施策評価
②総合評価	<p>○ 医療、保健、福祉等の関係機関の連携は図られたか。 ○ 専門的な対応のできる総合的な教育支援体制の整備は図られたか。</p>				2	

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）																														
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止																														
<p>【目標に対する達成状況】</p> <p>(1)すべての学校にコーディネーターを指名配置する</p> <table border="0"> <tr> <td>小学校</td> <td>中学校</td> <td>高等学校</td> </tr> <tr> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(2)すべての学校に校内委員会を設置する</p> <table border="0"> <tr> <td>小学校</td> <td>中学校</td> <td>高等学校</td> </tr> <tr> <td>94.1%</td> <td>93.2%</td> <td>90.2%</td> </tr> </table> <p>(3)すべての学校で適切な指導及び支援を行うための実態把握を実施する</p> <table border="0"> <tr> <td>小学校</td> <td>中学校</td> <td>高等学校</td> </tr> <tr> <td>99.6%</td> <td>100%</td> <td>73.2%</td> </tr> </table> <p>(4)個別の指導計画、個別の教育支援計画の策定率50%</p> <p>①個別の指導計画</p> <table border="0"> <tr> <td>小学校</td> <td>中学校</td> <td>高等学校</td> </tr> <tr> <td>63.0%</td> <td>50.8%</td> <td>7.3%</td> </tr> </table> <p>※平成19年9月1日現在、作成予定を含む。</p> <p>②個別の教育支援計画</p> <table border="0"> <tr> <td>小学校</td> <td>中学校</td> <td>高等学校</td> </tr> <tr> <td>47.2%</td> <td>37.3</td> <td>12.2%</td> </tr> </table> <p>※平成19年9月1日現在、作成予定を含む。</p> <p>【課題】</p> <p>コーディネーターの指名配置、校内委員会の設置、実態把握などの支援体制の枠組みは整備がすすんでいるが、個別の指導計画や個別の教育支援計画の策定による具体的な指導及び支援の充実が課題である。</p>	小学校	中学校	高等学校	100%	100%	100%	小学校	中学校	高等学校	94.1%	93.2%	90.2%	小学校	中学校	高等学校	99.6%	100%	73.2%	小学校	中学校	高等学校	63.0%	50.8%	7.3%	小学校	中学校	高等学校	47.2%	37.3	12.2%	<p>小中学校、高等学校の配慮を要する児童生徒に対する校内支援体制の整備(特別支援教育学校コーディネーターの配置など)については、一定の成果が上がっているが、個別の指導や支援(指導計画や教育支援計画の策定状況など)については、依然として課題がある。</p> <p>したがって、県内5圏域での連携協議会におけるネットワークの構築、学校を支援する人材の確保、指導者の核となる人材養成、経験年数に応じた学校コーディネーター研修の実施、発達障害を含めた障害のある児童生徒の理解啓発については、継続して行う必要がある。</p>
小学校	中学校	高等学校																													
100%	100%	100%																													
小学校	中学校	高等学校																													
94.1%	93.2%	90.2%																													
小学校	中学校	高等学校																													
99.6%	100%	73.2%																													
小学校	中学校	高等学校																													
63.0%	50.8%	7.3%																													
小学校	中学校	高等学校																													
47.2%	37.3	12.2%																													
施策評価を踏まえた課題																															
<p>支援体制の枠組みについては整備が進んでいるが、個別の指導計画や個別の教育支援計画については、一層の取り組みが必要である。</p> <p>また、特別支援教育の核となるコーディネーターの在り方や位置づけについても、認識が十分でない学校もある。</p> <p>今後、学校支援という点にニーズを絞り込んだ事業展開を検討する必要がある。</p>																															

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 4	学校教育の充実				
中項目	No. (3)	子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上				
	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
①事業概要・事業費・成果	1	到達度把握・授業評価システム推進事業	小中学校課	<p>【目的】 児童生徒一人ひとりの学習内容の到達度や、生活・学習意識を分析し、児童生徒の実態に応じた指導を実施することや分かる楽しい授業づくりを行うなどの授業改善システムの構築をすることで、一人ひとりの子どもたちの学力の向上を図る。</p> <p>【目標】 各学校が、学力の定着状況を把握・分析し、指導方法や内容の点検及び検証を行い、小学校は全国得点率以上、中学校は全国得点率に近づける。</p> <p>【内容】 ・希望する市町村(学校組合)に対し、到達度把握調査の補助対象経費の1/2を補助する。 (対象学年及び教科等) 小学5年生:国語、算数、学習意識調査 中学1年生:国語、算数、学習意識調査 中学2年生:国語、数学、英語、学習意識調査 ・全県的な状況や研究校の結果を把握し、事業評価を行うとともに、次の施策を考える資料とする。</p>	8,224	7,950
	2	学力向上フロンティア事業	小中学校課	<p>【目的】 学力向上に自主的、積極的に取り組もうとする小中学校において指定研究を行うとともに、その成果を普及して、すべての学校で指導方法や授業の工夫改善を行い、児童生徒の学力の向上を図る。</p> <p>【目標】 ・研究校が、学力の状況に応じた研究テーマを設定し、効果的な学力向上対策に取り組む。 ・到達度把握調査において、小学校は全国得点率以上、中学校は全国得点率に近づける。</p> <p>【内容】 ・小中学校50校(小学校30校、中学校20校)を「学力向上フロンティア校」として指定し、その研究や取組を推進するために補助金を交付する。 ・各教育事務所管内において、学力向上指定校連絡協議会を実施し、各校の取組の進捗状況を確認しあうとともに、困難点についての意見交換を行う。 ・研究の最終年度には、研究校が一堂に会し、それぞれの取組の報告会を全県に公開した形で行う。</p>	8,531	8,292

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に実施した学校は、小学校302校、中学校100校である。特に、小学校においては、学力の学校全体の状況を分析し、課題の洗い出しを行うと同時に指導方法の工夫改善に役立て、学力の定着につなげている。 個々の児童生徒の学力の定着状況を把握し、課題克服のための習熟度別学習や補充学習を実施する学校が増えている。 補充学習導入学校数は、76小学校、44中学校である。（平成19年度） <p>【課題】</p> <p>到達度把握検査の活用については、一人ひとりの児童生徒の学力の定着状況を明らかにし、その結果を指導方法の工夫改善に生かしている学校もあるが、十分に生かされていない学校もあり、今後、校長会や学校訪問等の際に有効な活用方法についての紹介に努める必要がある。</p>	<p>平成19年度から実施されている文部科学省の全国学力・学習状況調査との関連性の検討を行う。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究校の多くの学校で、計算力や漢字力を高めるための反復学習に取り組む時間を設定し効果をあげた。（20小学校、12中学校） 自学自習の手引きを作成し、家庭学習の習慣化に取り組んだ学校も多い。（10小学校、8中学校） CRTの分析によるつまずきが見られる領域を分析し、個人カルテの作成を行い課題改善につなげた。（17小学校、14中学校） 最終年度である3年目には、実践研究の効果を交流し合う「高知県学力向上指定校推進協議会」を開催することにより、指定校の取組と効果について意見交換をし、また、指定校外の学校にも広く普及した。（参加者数230名） 全国学力・学習状況調査において、国語と算数・数学を合わせた平均正答率が、平成19年度の結果を平成20年度の結果が上回る、または、同じである学校が小学校で16校、中学校で9校あり、50校中の25校にとどまった。（高知市ほか23市町村（学校組合）） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究校では、校内研修が活性化し、おおむね半数の学校については、学力向上の傾向は見られたが、すべての学校とはなっていない。研究成果を数値で測るなどの目標を明確にして取り組む仕組みを導入することへの働きかけが弱かった。 各教育事務所管内において、指定校が一堂に会する協議会を実施し、研究成果を共有し、各学校における学力向上への動機づけとはなったが、それぞれの学校がどのように自校に生かしたかを具体的に検証することができていない。 	<p>3年間の事業指定期間は終了することとなるが、今後は成果のあった取組を普及していくことが必要である。</p>

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 4	学校教育の充実
中項目	No. (3)	子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上

	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
①事業概要・事業費・成果	3	中学校授業改善プロジェクト事業	小中学校課	<p>【目的】 次の①～③の項目について集中的に授業実践や演習を行うことにより、中学校の数学科教員の授業力の向上を図る。</p> <p>①生徒が数学的なよさに気づき、思考力を働かせることができる教材や教具について協議し研究すること。 ②指導案検討や模擬授業を行うことで、授業を構成する力を向上させること。 ③県外の優れた授業実践を知り、質の高い情報を得ることで、指導のスキルアップを図ること。</p> <p>【目標】 ・研修に参加した教員が授業改善を意欲的に行うようになる。 ・研修に参加した教員が教材研究や教材活用の工夫を積極的に行うようになる。 ・自己評価票の中の授業力向上に関する各項目で、研修に参加した教員の研修後の4段階評価の平均値が3.5以上となるようにする。</p> <p>【内容】 3年計画(H19～21年度)で全ての数学科教員(平成19年度の採用10年次から25年次)に授業力向上のための研修を行う。 (平成19年度受講者) 44名 (研修内容) ・集合研修:年間5回、専門的な講義・演習・実践交流・課題別協議等 ・自己課題解決研修:年間3回、勤務校での授業実践研究 ・研究授業:年間1回、学校長及びアドバイザー参観による授業 (評価方法) 集合研修及び勤務校研修で記入する自己評価票</p>	1,049	840
	4	理科支援員等配置事業	小中学校課	<p>【目的】 小学校の理科授業における観察・実験活動の充実を図るとともに、教員の指導力を向上させ、理科好きな子どもを育成する。</p> <p>【目標】 ・外部人材を理科指導に導入することにより、理科の指導方法の改善を図り、理科の授業を充実させる。 ・理科に対する児童の興味関心・学習意欲の向上を図るとともに、学習内容の理解の向上につなげる。 ・配置校の児童に対するアンケート結果で理科に対する「興味・関心」「学習意欲」などの項目の肯定的評価を80%以上にする。</p> <p>【内容】 ・理科を得意とする外部人材を小学校5、6年生の授業に理科支援員として派遣する。 (事業内容) 理科の観察・実験の補助、環境の整備 県内小学校に理科支援員を約60名派遣 ・企業、大学等の専門知識・技能を有するものを特別講師として派遣し、実験等を行い児童の興味関心を高める。 (特別講師を30学級に派遣(1学級、年間3回))</p>	5,510	5,332

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<p> <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 </p> <p> 【目標に対する達成状況】 ・グループ別協議や専門的な講義を聴講することにより、よい実践を知ることで、受講者の授業づくりへの意識が変わった。 ※意識の変容が高く見られた項目 （自己評価票の集計結果における研修前と研修後の平均値比較） 「教材の研究や教材活用の工夫を今まで以上にようになった」 （4段階評価の平均値「2.9」→「3.3」0.4ポイント増加） 「生徒の興味・関心を生かし問題解決的な学習や体験活動を重視するようになった」 （4段階評価の平均値「2.5」→「3.1」0.6ポイント増加） 「生徒の思考に働きかける学習活動を展開するようになった」 （4段階評価の平均値「2.8」→「3.3」0.5ポイント増加） ・指導案検討と模擬授業を研修に取り入れたことで、教材の工夫や授業構想についての具体を学び、授業改善の手立てを確認することができた。 ・勤務校研修により授業実践及び研究授業実施を合計4回義務付けたことで、校内研の活性化につながった。 </p> <p> 【課題】 ・目標とする具体的な数学授業のあり方が明確化されておらず、教員の授業に対する意識の向上という部分のみの評価にとどまった。 ・事業目的である生徒の学力向上について、平成20年度全国学力・学習状況調査結果では問題A・Bともに全国水準に達していない。 </p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 </p> <p> ・平成19年度から3か年計画で対象者を振り分けて実施することとしており、平成21年度は3年間の3年目に当たる。 ・受講者からは、「ねらいに沿った学習活動を展開すること」や「家庭学習など生徒の自主的な学習態度の育成に取り組むこと」などの項目で低い評価もあり、本事業をさらに改善充実していくことが必要と考える。 </p>
<p> <input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1 </p> <p> 【目標に対する達成状況】 ・配置校の教員に対するアンケート調査結果から「理科の授業が得意になった」「実験の回数が増えた」「理科室の環境整備ができた」等の効果が見られている。 ・配置校の児童に対するアンケート調査結果において、「興味・関心」に関する項目は76%、「学習意欲」は65%に留まった。 （配置実績） 理科支援員：8校(23学級)に配置 特別講師：8校(16学級)に配置 </p> <p> 【課題】 ・アンケート調査結果から教員の理科の授業に対する意識は高まっているが、児童の学習意欲の向上へは、まだ十分に反映していない。 ・郡部や大学のない地域では理科支援員の確保が難しく、配置希望はあるものの結果として配置できなかった学校があった。 </p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 </p> <p> 理科の授業の充実のために、各学校のニーズを把握するとともに外部人材の確保に努めていく必要がある。 </p>

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 4	学校教育の充実				
中項目	No. (3)	子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上				
	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
①事業概要・事業費・成果	5	小学校英語活動等国際理解活動推進事業	小中学校課	<p>【目的】 小学生が、自国や外国の言語や文化について理解を深めたり、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しみながら、外国語を用いて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。</p> <p>【目標】 ・拠点校において、英語活動が楽しいと感じる児童の割合を80%以上にする。 ・拠点校の5、6年生において、学級担任がALT等とのTTを含む年間35時間以上の授業を実施し、効果的な指導方法及び教材・教具の開発等の実践研究を行う。 ・拠点校において年1回以上公開授業研究会を実施し、地域への普及を図る。</p> <p>【内容】 ・拠点校において、5、6年生で各35時間分の年間計画、指導案、教材・教具等を作成する。 ・各拠点校は、教員への外国語活動の趣旨徹底と指導力の向上を図る。 ・各拠点校を管轄する市町教育委員会は、拠点校の取組を地域へ普及をする。 ・県教育委員会は拠点校に対し指導・支援を行うとともに、県連絡協議会の開催やリーフレットの発行を通して、その取組の普及を図る。</p>	2,169	2,169
	6	中高一貫教育推進	高等学校課	<p>【目的】 併設型中高一貫教育校の充実を図るとともに、中学生と高校生との交流を通じて生じる様々な課題への対応を踏まえ、中高の交流の在り方を研究する事業を行う。 また、連携型中高一貫教育校の充実を図るため、中・高の間で、授業、学校行事、部活動、生徒会活動の交流及び教員の交流(公開授業、教科会等)等を行う。</p> <p>【目標】 中高一貫教育のメリットを生かした教育を提供することにより、学力や部活動等の向上を図る。</p> <p>【内容】 到達度把握検査の実施 教員の交流(公開授業、教科会等)等の実施</p>	1,668	787
中項目評価の着眼点					中項目施策評価	
②総合評価	<p>○ 小中学校を通して学習内容を確実に定着させる仕組みは、構築できたか。</p> <p>○ 指定研究の成果を他の市町村や学校に普及できたか。</p> <p>○ 小中・中高の効率的な連携により、一貫した学力向上対策が実践されたか。</p>				2	

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】拠点校報告書より</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校のアンケート調査では、平均で約90%の児童が「授業は楽しかった」、と回答しており、多くの児童が外国語を通してコミュニケーションの楽しさを体験することができたと考える。 ・拠点校において、研究授業、先進校視察、講師を招いての講話等を計画的に実施し、外国語活動の趣旨及び指導の在り方について教員の理解を深め、年間計画や指導案等の成果物を作り上げることができた。 ・拠点校の公開授業研究には、近隣の小中学校からの参加もあり、拠点校の成果を共有できたことは、今後地域全体の外国語活動の質の向上につながるものと考える。 <p>【課題】</p> <p>本事業の普及策として、県連絡協議会やリーフレットを配布を実施したが、全県的に拠点校の成果が十分広まらなかった。県として、拠点校の取組を普及する仕掛けと仕組みに課題があった。</p>	<p>平成23年度の小学校外国語活動必修化に向け、拠点校数を拡充し、その拠点校を中心として市町村単位の連絡協議会を開催する等、早急に普及啓発活動を推進する必要がある。今後2年間で県下の全小学校が足並みを揃えて外国語活動の完全実施の準備をするうえで、核となる事業であると考える。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】</p> <p>併設型中高一貫教育校においては、到達度把握検査の実施等により、生徒の基礎学力を把握し、生徒の学習指導に役立っている。連携型中高一貫教育校においては、様々な形で交流を行うことにより、中学や高校の相互の生徒理解に役立ち、それが授業に生かされている。また、中・高教員の授業交流により、生徒の学習意欲につながり、授業中も積極的に学習ができるようになった。</p> <p>【課題】</p> <p>併設・連携とも、中高の教員間で意識の壁は依然として認められる。連携型では、授業交流については教員の加配で対応できているが、それ以外の事業は市町村の補助金のみで運営しているため、行事を縮小せざるを得ない状況がある。</p>	<p>中高のスムーズな連携を行うため、中高の教員が互いに生徒を教えあうことで、それぞれの現況についても理解が深まり、中学・高校双方にとって効果的であることから、本事業は継続して実施する必要がある。</p>
施策評価を踏まえた課題	
<p>(小中)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村や学校において、県のモデルとなる優れた取組があり、一定の成果は得られている。この成果を県内へ普及・定着させていく必要がある。 ・児童生徒の学力の状況を分析し、日々の授業における指導方法の工夫改善に生かしていくために、教員の意識や授業力を向上させる取組を継続させていく必要がある。 <p>(高校)</p> <p>学習指導要領が改訂される中で、カリキュラムの見直しなど授業交流の内容の見直しについても、検討する必要がある。</p>	

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 4	学校教育の充実
中項目	No. (4)	教職員の資質・指導力の向上

	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
①事業概要・事業費・成果	1	教職員研修の充実	教育政策課	<p>【目的】 充実した研修を実施することにより、教員が指導力のレベルアップや課題の克服を図る。このことにより、本県全体の教職員の資質・指導力の向上を図る。</p> <p>【目標】 指導主事等が本県の教育改題を把握し、研修の体系化・一元化を図ることにより、時代の要請や本県の教育課題に対応した研修を実施する。 また、教員の経験年数の違いを認識し、それに応じた研修内容を充実・精選する。</p> <p>【内容】 主に以下の研修を実施する。 ・初任者研修 ・3・4年次サポート ・5年次研修 ・10年経験者研修 ・専門研修</p>	24,378	22,606
	2	長期社会体験研修	教育政策課	<p>【目的】 本県の将来を担う心豊かで創造力あふれる人材を育成するため、教員を民間企業、社会福祉施設及び公共団体等に派遣し、社会人としての自覚を高め、社会の構成員としての視野を広げるとともに教育者としての幅広い知見を得させる。</p> <p>【目標】 企業等での実務経験を通して、学校では得られない知識やものの見方、考え方を身につけ、豊かな人間性や社会性、組織人としての自覚や責任感を養う。</p> <p>【内容】 思考が柔軟で、ものの見方や考え方を吸収しやすい時期、教員としての基礎を確立する時期(採用2年次)に、半年間、販売業、製造業、情報・通信業、電気・ガス事業、ホテル等サービス業の民間企業や、社会福祉施設等で研修を行う。</p>	417	144

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の経験年数の違いによる必要な資質・指導力を身につけるために、研修内容を精選することや質を高めることにより系統だった成果が得られる研修体系になっている。 また、教員専門研修で扱う内容は、現場に直接関係する教育課題に関する内容であり、受講者はすぐに成果を学校に還元できるものである。 <p>（受講者数等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修：H18年度 36名、H19年度 44名 ・5年次研修：H18年度 115名、H19年度 145名 ・10年経験者研修：H18年度 126名、H19年度 102名 ・専門研修：H18年度 研修数75、受講者数のべ6882名 H19年度 研修数74、受講者数のべ7502名 <ul style="list-style-type: none"> ・指導主事等による若手教員のサポートは、指導主事の適切な指導が年間を通じて直接できることから、メンタル面のサポートもできている。 <p>（3・4年次サポート対象者数等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H18年度 対象者91名 訪問回数のべ586回 ・H19年度 対象者50名 訪問回数のべ367回 <ul style="list-style-type: none"> ・研修は、教員に必要なこと、受講者の求めるものなどを把握し、一定の調査研究したうえで研修計画を立てている。 <p>（研修担当者の県外への調査研究回数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H18年度 108回、H19年度 94回 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修が受講者に与えた効果や影響などをどのように図るかが課題である。 ・全国学力・学習状況調査の学校に対する質問の中で、講師を招聘するなどの校内研修などは全国に比べてもよく行われているという結果が出ているが、基礎学力の定着など成果に結びついていない。今後、学校組織としてこれらの研修を活かし、指導力の向上に結び付けていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本研修は教員の経験年数により悉皆研修として実施しており、教員の資質・指導力を向上させるための基本的な研修である。また、教員専門研修は、時代のニーズ、地域の特性等を考慮した、教育課題に対応する研修である。 ・若手教員のサポートは、教員としてのキャリア形成ができています。 ・学校教育の質の向上は、教員の資質・指導力が大きく影響するので、研修の充実は継続することが必要である。
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】</p> <p>研修修了者及び学校長からは、社会性（接遇マナーや人との接し方等）、自覚と責任感（仕事に取り組む姿勢等）、人間性（気配りや思いやりの大きさ等）において、学んだことや身につけたことが多いという回答が得られている。</p> <p>受入企業等として、本研修において習得させ得る内容として、社会性・視野の拡大、対人関係能力、仲間意識・チームワークなどをあげており、研修者及び研修担当者の研修報告書や面談等からも、これらを成果として実感させられる内容が多々伺える。</p> <p>（平成19年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修人数：30名 ・研修先：企業等（株式会社相愛など）25社、社会福祉施設（特別養護老人ホーム三宝荘など）5施設 <p>【課題】</p> <p>数値や現状では正確に推し量れないものの、学校という世界しか知らないとされる教職員が、一般社会の動向や多様なものの見方・考え方、企業等の経営感覚を肌で吸収し、今後将来にわたってそれらを子どもたちの教育に幅広く生かしていくと考えると、成果の大きい事業であると思われる。</p>	<p>実施の時期（採用2年目）、期間（6ヶ月）、対象者（一定期間の民間勤務経験のある者を除く全員）をはじめ、本研修の必要性については、県民の方からも賛否両論多様な意見があり、派遣研修先はもちろんのこと、事業の継続についても、この時期に他の研修を行ったり、或いは学校現場で実践を積んだりした方がいいのか、現状と成果を踏まえた検証が必要である。</p>

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 4	学校教育の充実				
中項目	No. (4)	教職員の資質・指導力の向上				
	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
①事業概要・事業費・成果	3	人事管理の在り方に関する調査研究事業	教育政策課	<p>【目的】 適切な人事管理、及び人材育成を行う。</p> <p>【目標】 (1)教職員の職業能力の向上を図るための人事評価制度の改善と充実を図る。 (2)指導を要する教職員への対応や、そのような教職員を生み出さないための予防策についての研究を深め、総合的な人事管理を検討、実施していく。 (3)教職員個々の指導力を向上させるとともに、管理職としての力量アップを図る研修を進める。</p> <p>【内容】 (1)評価者としての能力の向上を図る研修の実施 (2)資質・指導力向上調査研究会議の開催、指導を要する教職員の研修の実施 (3)管理職育成プログラムの構築と実施、新任教頭自主企画研修の実施</p>	6,487	6,487
	中項目評価の着眼点					中項目施策評価
②総合評価		<p>○ 研修の実施により、個々の教職員の指導力向上が全体的に図られたか。</p> <p>○ OJTを通して、学校における組織的・実践的な授業力の向上が全体的に図られたか。</p>			2	

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】</p> <p>(1) 評価者となる管理職を対象として評価能力向上の研修を年度の早い時期に実施し、実際の評価に役立てるようにした。 （人事評価者研修の参加者数） ・H18年度 914名 ・H19年度 916名</p> <p>(2) 資質・指導力向上調査研究会において、指導を要する教職員への対応を検討した。また、個々の課題に応じた研修を対象者に実施し、課題解決に取り組んだ。 （指導を要する教職員の研修受講者数） ・H18年度 7名 ・H19年度 6名</p> <p>(3) 管理職育成プログラム研究会では、教頭を対象とする4年間の管理職育成プログラムを構築したので、本年度をもって終了する。また、新任教頭自主企画研修が、構築したプログラムと連携し、相乗的な取組となっている。 （教頭研修受講者数） ・H18年度 1～3年目の教頭125名 ・H19年度 1～4年目の教頭161名</p> <p>【課題】 それぞれの事業をさらに一体化した取組にする。</p>	<p>・人事評価制度が十分機能するためには、制度の現状と課題を把握し、適切な評価者研修を行うことが必要であることから、継続する。</p> <p>・資質・指導力向上調査研究会を、指導を要する教職員の研修を実施する教育センターが主管し、一元的に指導を要する教職員への対応を行う。</p> <p>・今後は、新任教頭自主企画研修を活用したプログラムを実施しながら、本県の教育ニーズに応じて、常にプログラムの改善を図っていく。</p> <p>・不祥事防止の具体的な対応は各学校で行うこととなるので、校長協会等の関係機関と連携を取りながら、支援を継続的にやっていく。</p>
施策評価を踏まえた課題	
<p>教職員の資質・指導力の向上には、それぞれの事業が有機的に連携しながら取り組むことが重要である。本年度の取組は、事業毎で実施している傾向が強かったが、教職員の資質・指導力の向上の課題は何であるかを把握し、それぞれの事業がまとまった取組にシなくてはならない。</p>	

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 4	学校教育の充実
中項目	No. (5)	学校経営の充実

	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
①事業概要・事業費・成果	1	教育課題研究チーム活動事業	教育政策課	<p>【目的】 今後の教育のしっかりとした舵取りを行い、地域の実態に応じた教育行政を推進していくため、中長期的な視点から教育政策を立案する能力を高める。</p> <p>【目標】 土佐の教育改革10年の検証と総括及び今後の方針を踏まえ、残された課題の根本的な解決を図るため、関係各課が様々なアイデアを持ち寄ることにより、質の高い施策を構築する。</p> <p>【内容】 県教育委員会事務局内に、組織的、横断的な取組を進めるための実務者レベルのプロジェクトチームを設置し、教育課題の解決に向けた方策等を検討する。 (検討テーマ) ・市町村教育委員会の広域化・小中学校の再編 ・学校運営手法の再構築 ・思春期独特の教育の在り方の研究 ・学校組織の見直し ・特別支援教育の充実 ・読書文化の定着</p>	1,786	1,037
	2	義務教育の質の保証に資する学校評価システム構築事業	小中学校課	<p>【目的】 学校の自己評価や保護者・地域住民等による学校関係者評価によって学校運営や教育活動の改善を図る学校評価システムを構築することにより、各学校が自らの教育活動や学校運営を改善・充実させるとともに、保護者や地域住民から信頼される学校づくりを進める。</p> <p>【目標】 ・推進地域(香美市)における学校評価システムを構築する。 ・本県の学校評価の指針としてガイドラインを作成し、すべての市町村教育委員会及び小・中学校に3部ずつ配布する。 ・学校評価の普及啓発のため、200名以上の参加を見込んだシンポジウムを開催する。</p> <p>【内容】 ・推進地域(香美市)のすべての小中学校で、自己評価の充実を図り、また、保護者等による学校関係者評価を導入する。 ・有識者等による学校評価検討委員会を設置し、「高知県学校評価ガイドライン」(冊子)を作成する。 ・学校評価シンポジウムを実施し、学校評価システムの普及・啓発を図る。</p>	6,979	6,979

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会の広域化・小中学校の再編 必要性やメリット、検討すべき課題等を整理。県内3ブロックで地域懇談会を開催し、広く県民や教育関係者に周知するとともに、県の合併構想におけるブロックごとの検討会においても市町村長や副市町村長に説明。 ・学校運営手法の再構築 授業力向上実践研究指定校の窪川中をモデルに、その取組等について地教委や学校と合同会議を開催。成功要因等について意見交換を行い、組織的取組や学校長のリーダーシップの重要性等を確認。 ・思春期独特の教育の在り方の研究PT 専門の講師を招聘し、学校視察等を行いながら、高知県「特有」の課題等について検討。心の教育センターが校内研修で活用する高知県版「人間関係づくり活用プログラム」を作成。 ・学校組織の見直し 不祥事防止対策として「今、職場が変わるとき」を作成。 また、「学校組織の見直しに関する検討委員会」を立ち上げ、学校組織の活性化に向けた検討を実施。 ・特別支援教育の充実 教職員の研修やコーディネーターの課題を議論し、研修方法の見直しを行うとともに、管理職研修会等でコーディネーターの役割について周知徹底。 ・読書文化の定着 県立高校図書館の活用、司書人事の広域化など具体的な対応策を提案。 <p>【課題等】</p> <p>各プロジェクトチームで、月1回程度の検討を行ったが、検討課題の重点化や課題の共通認識が必ずしも十分ではなかったため、一部で実効性のあるプロジェクトチームとして機能しなかった。 また、テーマの中には、市町村が主体となって進めるべき課題もあり、連携が十分取れず、具体的な解決策が得られなかったものもあった。</p>	<p>一定の成果が上がったPTについては検討を終了し、課題を重点化した上で、検討すべき内容の見直しを行う。 「学校組織のあり方検討」については、引き続き検討を行う。 また、全国学力・学習状況調査の結果で明らかになった学力等の課題に対応するため、新たに「学力向上・いじめ問題等対策」を策定し、緊急に取り組む。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進地域にある学校では、学校評価の意義についての理解が深まり、評価を活用して改善を図ろうとする意識も現れてきた。また、学校関係者評価委員の活動により、学校外からの新たな気付きを与えてもらうとともに、学校と家庭・地域の連携が進んだ。 ・香美市の実践を踏まえ、これからの本県の学校評価の推進のために、検討委員会を設置して「高知県学校評価ガイドライン」を作成し、すべての市町村教育委員会及び小・中学校に各3部配布することができた。 ・全ての学校における普及、啓発にはいたっていないものの、学校評価シンポジウムには約350名の参加を得て、学校評価に対する理解は一定進んだ。 <p>【波及効果】</p> <p>県内の市町村教育委員会や学校の学校評価に対する取り組みには、まだ温度差があるものの、学校評価に対する理解は一定得ることができ、今後のガイドラインに基づく啓発の弾みにつながった。</p>	<p>文部科学省のガイドラインも改訂され、また、本県のガイドラインも作成することができた。 システムの構築事業は終了となるが、今後は、ガイドラインを基に県内の各小・中学校に対し、自己評価の充実や学校関係者評価のスムーズな導入など普及・啓発を図る必要がある。</p>

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 4	学校教育の充実				
中項目	No. (5)	学校経営の充実				
①事業概要・事業費・成果	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
	3	21ハイスクールプラン推進事業	高等学校課	<p>【目的】 各県立高校が、生徒一人ひとりの個性や学校・地域の特性を活かした自主的・創造的な取組を通じ、教育活動の特色化を推進し、高校教育の一層の充実・活性化を図る。</p> <p>【目標】 各県立高校の教育活動の特色化を推進することにより、進学率・就職率を向上させるとともに、各校への入学者数を増加させる。</p> <p>【内容】 ・学力向上・進路保障対策 ・開かれた学校づくりの推進 ・豊かな心を育む教育の推進 ・国際理解教育の推進 ・創造性豊かなものづくりの推進</p>	47,497	39,309
4	スクールプランニング推進事業	特別支援教育課	<p>【目的】 特別支援学校の教育課程の充実及び特色ある学校づくりを実現する。</p> <p>【目標】 各特別支援学校において創意工夫のある学校づくりが実施される。</p> <p>【内容】 各特別支援学校長が「教員の専門性の向上」「特色ある教育課程の編成」「理解・啓発の推進」などの観点から学校の教育計画を企画立案実施する。</p>	5,000	4,223	
②総合評価	中項目評価の着眼点				中項目施策評価	
	<p>○ 一層の情報公開や学校評価などを通じて、保護者や地域住民から信頼される開かれた学校づくりは進んだか。</p> <p>○ 各高校において、自主的・創造的な取組を通じて、教育活動の特色化は図られたか。</p>				2	

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 各学校とも、計画どおり事業を実施し、特色ある取り組みができています。 （成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国公立大学への進学者数が年々増加している。 （H16年:303人 H18年:358人 H20年:380人） ・地元の学校として、地域との交流が図られるようになった。 ・学校の課題を把握し、解決のための方策がとれるようになった。 ・PDCAのサイクルが機能しはじめた。 ・国際交流の実施により、生徒の国際感覚が育っている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校によっては、前年度の焼き直しの事業となってしまう、工夫が見られない。 ・予算の制限があるため、思い切った事業展開ができない場合がある。 	<p>各学校の特色化を図るために、必要な事業費であり、今後も継続して実施する。 なお、これまでこの事業で取り組んできた、学力向上対策のための取り組みについては、21年度は、別途事業として予算化することとしている。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 平成19年度の特徴ある事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア養成講座 盲学校教職員がボランティア養成の講師になったり、ボランティア養成講座を計画することで、地域の視覚障害者の啓発とともに、視覚障害教育の理解を深めることをねらいとしている。 ・高知ろう学校オープンスクール 高知ろう学校が、難聴特別支援学級担任の相談支援を行い、聴覚障害教育に関する理解啓発と保護者、担任の不安や疑問、課題の解決を図ることをねらいとしている。 ・わかさネットワークサポート事業 高知若草養護学校が、特別支援学級担任同士のネットワークの構築幼児支援のための「保育所支援週間」における訪問支援の取組、保護者支援のための合同相談会等を行い、肢体不自由教育の充実を図ることをねらいとしている。 ・交流体験推進プラン 山田養護学校が県東部3会場で学校紹介及び特別支援教育に関する研修会などを実施することにより、地域の特別支援教育の充実を図ることをねらいとしている。 <p>【課題】</p> <p>平成17年度から、年々事業費が減少し、従来の3分の1程度となっている現状から、各学校長から提出された計画に対して、十分な予算を確保することが困難な状況である。</p>	<p>学校長のリーダーシップのもとで、特別支援学校の児童生徒の実態に応じ、創意工夫して特色ある学校づくりを行うための事業費であり、今後も継続して実施する必要がある。 なお、教育課程の充実に係る取組について、21年度は、別途事業として予算化することとしている。</p>
施策評価を踏まえた課題	
<p>（教政） 学力向上やいじめ問題等の課題に迅速に対応していくためには、事務局内のプロジェクトチーム等を効果的に活用しながら学校課題を共有するなど組織的・横断的な対応が必要である。</p> <p>（小中） モデル地域の実践研究を通して、県版の学校評価ガイドラインを作成し、学校評価の在り方や重要性について一定の認識を広めることができた。今後は県内すべての学校にこの普及を図ることが課題となる。</p> <p>（高校） 学校長の裁量により実施できる唯一の事業であることから、今後も継続する必要があるが、中には漠然と、毎年同じ事業を実施している学校もあり、学校の特色化のために、意欲的に新たな事業に取り組む必要がある。</p> <p>（特別支援） 本来の趣旨目的を達成するためには、各学校の課題を徹底的に絞り込んだうえで、限定した課題に対して学校が企画立案し、係る経費に関して検討を行う必要がある。</p>	

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 4	学校教育の充実
中項目	No. (6)	教育環境の整備

	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費		
					予算額(千円)	決算額(千円)	
①事業概要・事業費・成果	1	公立学校施設耐震診断支援事業	総務福利課	<p>【目的】 公立小中学校施設の耐震診断の促進を図る。</p> <p>【目標】 全ての小中学校の建物(統廃合予定や今後使用する予定のない棟等の建物を除く)の耐震診断を実施することにより、耐震診断率100%を目指す。</p> <p>【内容】 公立小中学校の耐震診断(2次診断)を実施する市町村に対し、要する経費の1/3を補助する。</p>	4,892	4,068	
	2	南海地震に備える県立学校施設整備	総務福利課	<p>【目的】 県立学校施設の耐震化</p> <p>【目標】 昭和56年以前建築の建物で、耐震性のない建物(統廃合予定や今後使用する予定のない建物を除く)の耐震化を図ることにより、耐震化率100%を目指す。</p> <p>【内容】 県立学校施設の耐震診断・耐震補強設計・耐震補強(改築)工事の実施</p>	41,915	40,510	
	3	公立小中学校耐震化促進事業	総務福利課	<p>【目的】 公立小中学校施設の耐震化の促進を図る。</p> <p>【目標】 昭和56年以前建築の建物で、耐震性のない建物(統廃合予定や今後使用する予定のない建物を除く)耐震化を図ることにより耐震化率100%を目指す。</p> <p>【内容】 公立小中学校の耐震補強に関する事業に対して国庫補助に上乗せし補助基準額の1/6を補助する。</p>	122,204	114,626	
②総合評価	中項目評価の着眼点					中項目施策評価	
	○ 学校施設の耐震診断や耐震補強工事により、耐震化は進んだか。					2	

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 （平成20年4月1日時点） 耐震診断率 85.8%</p> <p>【課題】 財政状況の厳しい市町村（首長）に学校施設の耐震対策の重要性をいかに理解させるか。 市町村のマンパワー不足や学校の統廃合問題</p>	<p>子どもたちの生命と安全を確保するために学校施設の耐震化は極めて重要であり、耐震化実施の前提となる市町村の耐震診断がさらに促進されるよう、耐震診断に対する補助を拡充する。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 （平成20年4月1日時点） 耐震診断率 64.7% 耐震化率 47.5%</p> <p>【課題】 将来にわたる財源の確保と耐震化対応技術職員等マンパワーの充実 県内の耐震化対応業者の不足</p>	<p>県立学校施設の耐震化についても、公立小中学校と同様に早急な耐震化の取り組みが必要である。特に大規模地震により倒壊の危険性が高い建物を最優先に耐震化を進める必要がある。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 （平成20年4月1日時点） 耐震化率 51.6%</p> <p>【課題】 財政状況の厳しい市町村（首長）に学校施設の耐震対策の重要性をいかに理解させるか。 市町村のマンパワー不足や学校の統廃合問題</p>	<p>国の補助に県費を上乗せすることにより財政状況の厳しい市町村の負担軽減が図られ、耐震化の促進に大きな役割を果たしている。</p>
施策評価を踏まえた課題	
<p>公立小中学校、県立学校施設の耐震化を促進するため、県及び市町村の厳しい財政状況の中で、必要な予算をいかに確保していくかが課題。</p>	

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 5	生涯学習の振興				
中項目	No. (1)	学びを支援する環境づくり				
①事業概要・事業費・成果	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
	1	生涯学習活性化推進事業	生涯学習課	<p>【目的】 県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習関係の情報提供や相談業務等を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。</p> <p>【目標】 学校や社会教育関係団体等へ周知し、視聴覚ライブラリーにある教材の有効活用(授業や研修会等)を図る。</p> <p>【内容】 ・生涯学習ボランティアセンターの運営 ・塩見文庫、視聴覚ライブラリーの管理運営</p>	2,126	2,121
	2	若者の学びなおしと自立支援事業	生涯学習課	<p>【目的】 義務教育終了時及び高校中退時の進路未定者や、ニート・社会的に引きこもりがちな若者たちの実態把握と自立への支援を行う。</p> <p>【目標】 ・学校を離れる際の子どもたちの把握と支援 ・若年無業者の就学、就労への支援</p> <p>【内容】 若者サポートステーションの運営及び若者はばたけネットの運用を行い、若者の支援をする。</p>	11,861	9,976
②総合評価	中項目評価の着眼点				中項目施策評価	
	<p>○ 県民ニーズに対応した生涯学習関係の情報提供や相談業務等を行うことにより、学習機会の充実は図られたか。</p> <p>○ ニートや引きこもり等の悩みを抱える青少年の自立支援はできたか。</p>				2	

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 視聴覚ライブラリーの教材についてはホームページで周知するとともに、生涯学習関連情報についてはNPO高知生涯学習支援センターが年2回の広報紙を市町村に発行し、情報提供を行っている。 視聴覚ライブラリー利用回数 市町村389回（25/35市町村） 小中学校137回（県外含む） 高校、特別支援学校（私立含む）66回（20校）</p> <p>【課題】 学校や社会教育関係団体への周知等を行っているもの、視聴覚ライブラリーの利用や教材の活用については、十分活かされておらず、今後、利用しやすい方法等を検討する。</p>	<p>事業の方向性や系統性を明確にするとともに、「塩見文庫」や「高知県視聴覚ライブラリー」の利用の促進を図る必要がある。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 年度当初より市町村を訪問し、若年者支援についての啓発を行った。また「若者はばたけネット」については、高等学校を訪問し、サポートステーションへの連携を周知した。 （利用状況：H19. 7～H20. 3） 来所延べ人数 1,640名（8.8人/日） 登録者数 127名 相談件数 748件（4.0件/日） 進路決定状況 22名（正社員4名、アルバイト11名、進学等7名など）</p> <p>【波及効果】 ニートや引きこもりがちな若者や保護者から当初予定を上回る相談があり、その内約2割の若者が進路決定となった。</p>	<p>若者の自立に向けた支援は、まだ始まったばかりで、長期の支援を要する若者も多く見受けられる。 また、県域を網羅した支援に課題があることから、できるだけ身近な場所で支援を受けられる体制やネットワークづくりと県全体で効果的な支援を行うための施策を構築する必要がある。</p>
施策評価を踏まえた課題	
<p>「高知県視聴覚ライブラリー」には、学校教育や社会教育の教材（DVDやビデオ）が多数あるため、市町村や学校、社会教育関係団体等が研修会や学習会、講座などで活用し、知識や教養の向上に役立てることができるよう、学習情報の提供を充実する必要がある。 また、中学校卒業後や高校中退後に進路が決まらず、自立に支援が必要な子どもたちに対し、学校教育から継続して、就学や就労に向けた支援ができるよう体制を充実する必要がある。</p>	

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 5	生涯学習の振興
中項目	No. (2)	社会教育活動の推進

	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費		
					予算額(千円)	決算額(千円)	
①事業概要・事業費・成果	1	社会教育研修指導	生涯学習課	<p>【目的】 市町村の社会教育・生涯学習関係職員を対象に、職務に必要な専門的知識・技能に関する研修を実施し、資質の向上を図るとともに、地域のリーダーとなる人材を育成する。</p> <p>【目標】 社会教育・生涯学習の国の動向について理解を深めるとともに、本県の社会教育施策について把握する。また、研修を通じて受講者各々が実践に役立つ企画書を作成する。</p> <p>【内容】 新任職員、一般職員別に社会教育・生涯学習について参加型の研修を行う。</p>	2,073	1,598	
	2	PTA地域活動振興事業	生涯学習課	<p>【目的】 県内の保・幼・小中・高のPTA関係者が研修と情報交換を行う研究大会を開催し、今後のPTA活動の活性化を図るとともに、各PTA団体の密接な連携による効果的な活動を目指す。</p> <p>【目標】 子どもの連続した成長を支援するために、県内にある全てのPTA団体(5団体)の関係者の参加数を昨年以上にする。</p> <p>【内容】 ・講演(仲島正教:教育サポーター) ・パネルディスカッション(パネリスト:保育幼稚園PTA関係者、小中PTA関係者1名、高校PTA関係者1名、助言者:仲島正教)</p>	284	213	
②総合評価	中項目評価の着眼点					中項目施策評価	
	<p>○ 社会教育・生涯学習に関する地域リーダーの育成はできたか。 ○ PTA活動の活性化により、保護者の積極的な学校への関わりや地域の人材活用は進んだか。</p>					2	

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 新任、一般に分けての実施や各ブロック別での開催等、内容の充実や参加しやすい体制づくりに努めることができた。 ・H18年度 参加者98名（市町村、県等）中央で年3回 H19年度 参加者196名（市町村160名：新任76名、一般84名）、中央で1回、各ブロックで各2回 ・新任者全員が年間事業計画及び学習プログラムづくりの演習を行い、全員が学習プログラムを作成することができた。</p> <p>【波及効果】 一部の市町村では学習成果を生かして、国の事業の企画書を作成し、事業化につなげることができた。</p>	<p>市町村の社会教育・生涯学習の活性化に繋がる効果的、実践的な研修内容の工夫を図る必要がある。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 県内にある全てのPTA団体（5団体）の関係者が参加することができた。また、パネルディスカッションを通して、発達段階に応じた教育課題を共有することができた。 （参加者）H18年度620名、H19年度490名 （H19のアンケート結果）講演「大変良い・良い」100% パネルディスカッション：「満足度」89%</p> <p>【課題】 PTA活動の活性化や地域への広がりにつなげていくため、県内の全PTA団体の保護者の参加を促進させ、課題解決に向けた系統的な取り組みができるようにしていく必要がある。</p>	<p>保育所・幼稚園、小中学校、高等学校のPTAが一堂に集まり、子どもの成長段階に応じた教育課題を共有できる唯一の場であることから、研修内容の工夫等を充実させ、行動化につながる大会にしていきたい。</p>
施策評価を踏まえた課題	
<p>市町村の社会教育を活性化させるためには、社会教育委員や公民館職員等の資質能力の向上を図るとともに、地域の核となる人材を育成することが重要であることから、研修内容の充実と研修体制の整備を行い、系統的、計画的に実施する。 教育に関心の低い家庭や孤立化する家庭を生じさせないために、学校、地域と連携して組織的に取り組むPTAをつくることが課題である。</p>	

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 5	生涯学習の振興				
中項目	No. (3)	社会教育施設の整備				
①事業概要・事業費・成果	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
	1	青少年教育施設振興事業	生涯学習課	<p>【目的】</p> <p>①青少年の健全な育成を図る (青少年センター・幡多青少年の家)。 ②スポーツの振興を図る(青少年センター)</p> <p>【目標】</p> <p>利用者の満足度を昨年より高め、内容の充実を図る。</p> <p>【内容】</p> <p>受入れ事業での事前打合せで、相手方の研修目的の十分な把握に努め、ニーズに応じた受け入れを行う。</p> <p>(1)青少年センター 社会教育分野では親子で参加できる事業(凧づくり、ミニ門松づくりなど)、体育分野ではスポーツ選手を対象とした競技力向上や指導者の資質向上を目的とした事業のほか、トレーニングルームを活用した体力づくり。</p> <p>(2)幡多青少年の家 主催事業についての自己評価や施設改善のための職員提案の実施。また、「小学校用」、「中学校用」、「高等学校用」の3種類の活動プログラムを作成。</p>	1,341	1,247
	2	塩見記念青少年プラザ活用推進事業	生涯学習課	<p>【目的】</p> <p>青少年に対し、主体的な活動の場を提供することにより、青少年の社会性を養うとともにその健全な育成を図る。</p> <p>【目標】</p> <p>青少年プラザの事業内容等を青少年に周知し、利用者の拡大を図る。</p> <p>【内容】</p> <p>バンド、演劇、ダンスなど青少年の自主的な活動・交流・発表の場、仲間づくりの場の提供。 より使い勝手の良い施設にするための青少年運営委員会の開催。</p>	16,250	16,083
	中項目評価の着眼点				中項目施策評価	
②総合評価	<p>○ 社会教育施設の充実により、青少年の科学的探究心や自然体験活動が育まれたか。</p> <p>○ 青少年に対し、文化的な活動の場の提供により、青少年の健やかな育成を支援できたか。</p>				3	

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 青少年センターに約11万人、幡多青少年の家に約3万人の利用者があり、幡多青少年の家で行った主催事業参加者へのアンケートでは、参加者の90%が「おどろきや感動があった・少しあった」と回答し、一定の成果を上げている。</p> <p>【課題】 利用者のニーズに合ったプログラムの開発や不登校対策等の新たな課題に取り組むとともに、実施事業の分析なども行いここない、他の県立青少年教育施設のリーダーとしての役割を果たしていくことが望まれる。</p>	<p>自立した青少年の育成に向け、多様な体験活動の機会を提供し、体験活動をすべての青少年の生活に根付かせる、体験を通じた青少年の試行錯誤や切磋琢磨を大人が見守り支援することは主要な視点である。</p> <p>この実現のために</p> <p>①青少年の生活圏に多様な体験を提供する場や機会をつくる。</p> <p>②青少年教育施設等を中核として、教育効果の高い体験活動を計画的に提供する</p> <p>このことから、青少年教育施設の必要性は非常に高い。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	
<p>【目標に対する達成状況】 青少年プラザの主催事業である「納涼花火大会観覧」、「クリスマスコンサート」、「ニューイヤーコンサート」を実施する中で、地域の方々との親交を深め、施設を中心とした活動に広がりが出てくるなど、一定の成果を上げた。 （利用者数）H18年度 25,295人、H19年度 27,950人</p> <p>【課題】 単なる青少年の主体的な活動の場を提供することにとどまらず、青少年からの悩みに対する相談窓口的な役割も担えるよう、関係機関や団体とのネットワーク作りに取り組む必要がある。</p>	
施策評価を踏まえた課題	
<p>業務の改善や地域・学校との連携、利用者ニーズにあった事業の構築等により、より教育効果の高い体験活動の計画的な提供を目的に取り組むことが必要である。</p> <p>また、青少年の自主的な活動を支援するとともに、異年齢、異世代、異文化交流を積極的に促す中で、青少年の自主的な活動、発表の場の提供や、地域や学校を越えた仲間づくりや交流活動により一層取り組む。</p>	

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 6	人権教育と心の教育の総合的な推進
中項目	No. (1)	人権教育の推進

	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
①事業概要・事業費・成果	1	人権尊重を基盤とした学校づくり事業	人権教育課	<p>【目的】 人権尊重の基盤に立ち、不登校・いじめを生じさせない学校をつくるため、人間関係づくりや社会性の育成、コミュニケーション力の育成など、人と人をつなぐ力を育む実践・研究を行い、その成果を県内に普及・啓発する。</p> <p>【目標】 県、市町村教育委員会、学校で構成する学校支援会議で進行管理(月1回) 広域ブロック別支援会議で専門的な助言等(延べ年3回) 1年目の中間まとめ実践交流会で検証(年1回)</p> <p>【内容】 6市町村6校、県立1校に2年間の研究を委託し、実践プログラムを作成する。その成果を県内に普及・啓発するため実践交流会を開くとともに、成果物をホームページに載せる。</p>	2,706	2,337
	2	人権教育推進講座支援事業	人権教育課	<p>【目的】 市町村における人権教育推進事業を支援し、指導者の養成及び更なるスキルアップを行うとともに、推進講座を開催し県民の人権啓発を行う。</p> <p>【目標】 社会教育における人権教育指導者の養成とこれまでのリーダー養成研修等の修了生の更なるスキルアップを図り、市町村での人権教育推進事業を活性化する。</p> <p>【内容】 人権教育コーディネータ養成講座の開催。人権教育推進講座の開催。市町村における人権教育推進事業への講師派遣。</p>	800	659
②総合評価	中項目評価の着眼点				中項目施策評価	
	<p>○ 人間関係づくりやコミュニケーション力の育成により、人権を尊重した学校づくりは進んだか。</p> <p>○ 人権教育の指導方法の改善・充実は図られたか。</p> <p>○ 指定研究の成果を他の市町村や学校に普及できたか。</p>				2	

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<p><input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1</p> <p>【目標に対する達成状況】 学校支援会議、広域ブロック別支援会議を定期的に開催することにより、各学校の取組の推進を図ることができた。 研究・実践は進んでいるが具体的なプログラムについては作成中である。</p> <p>【課題】 広域ブロック別学校支援会議において、指定校のみならず指定市町村内の各学校も参加し、実践報告やアドバイザーの助言や講演会を通して、学習を深めたり、広げたりすることができた。 県内全体に呼びかけ、中間まとめによる実践交流会を開いた。プログラムは2年間で作成されるので具体物での波及効果は次年度となる。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>具体的なプログラムを作成中。実践交流会の開催やホームページへの掲載を行い県内全ての学校に広めていく必要がある。</p>
<p><input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1</p> <p>【目標に対する達成状況】 ・スキルアップ養成講座（人権教育啓発担当者ステップアップ事業） 西部（黒潮町）22名、東部（田野町）12名 ・人権教育推進講座（人にやさしいまちづくり・ファシリテーター入門講座） 西部（三原村）延べ17名、中部（日高村）延べ19名 東部（北川村）延べ19名 ・講師派遣 延べ 27回</p> <p>【波及効果】 スキルアップ養成講座や人権教育推進講座の参加者が市町村の推進講座を企画したり、講師として活躍したりするなど、市町村における人権教育推進事業の活性化につなげることができた。 また、市町村での推進講座や講演会への講師を派遣することにより、人権啓発を図ることができた。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>参加する市町村が限られていたり、学習したことが市町村で十分生かされていないこともあり、県内全体に広めていくための方法の見直しが必要であるが、社会教育における啓発推進のためには今後も継続する必要がある。</p>
施策評価を踏まえた課題	
<p>学校教育・社会教育のそれぞれの分野において、指定を受けた学校、事業を受けた市町村については、一定の成果があがっている。 一方、成果があがった取組を県内に広めることや育成した指導者の活用については課題があり、今後、成果の普及や育成した指導者の活用に積極的に取り組んでいく。</p>	

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 6	人権教育と心の教育の総合的な推進
中項目	No. (2)	豊かな心を育む教育の推進

	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
①事業概要・事業費・成果	1	道徳教育振興	小中学校課	<p>【目的】 本県の全ての学校で道徳教育を充実させて、児童生徒に道徳性をはぐくむ。</p> <p>【目標】 心に響く、開かれた道徳教育を推進するために、体験を生かした道徳の時間や、家庭や地域と連携した道徳の時間など学習指導を充実する。 (指標) 家庭・地域等に対する道徳の授業公開率を前年度より上昇させる。</p> <p>【内容】 「小・中学校道徳教育研究協議会」の開催(全6会場) ・協議会の内容・・・公開授業、研究協議、実践交流等 ・協議会参加者・・・約310名 (高知市除く小・中学校各校教員1名)</p>	780	668
	2	ピア・サポート推進事業	人権教育課	<p>【目的】 生徒間のコミュニケーション不足や信頼関係の希薄さ等を克服するとともに、よりよい人間関係づくりや豊かな心を育成する。</p> <p>【目標】 県内4地区のピア・サポート活動推進校16中学校において、ピア・サポート活動を推進し、県内の中学校に普及させる。</p> <p>【内容】 ピア・サポート推進校である県内中学校の生徒会や先生等が参加し、ピア・サポート活動の実技を研修するとともに、生徒会の交流を図る。</p>	1,060	465
	3	不登校対策推進事業	人権教育課	<p>【目的】 家庭に引きこもりがちであったり、不登校が長期化している児童生徒を支援している教育支援センター等の活動を支援する。</p> <p>【目標】 児童生徒の学校への復帰</p> <p>【内容】 1 集団活動・体験活動の活用による社会性の育成 2 不登校児童生徒宅等への家庭訪問指導 3 不登校児童生徒の学校復帰に向けた学校、家庭及び関係機関との連携 4 義務教育修了後の不登校傾向児童生徒への支援 5 不登校児童生徒及び保護者への支援 6 学生ボランティア及び民間団体との交流</p>	4,487	4,392
	4	問題を抱える子ども等の自立支援事業	人権教育課	<p>【目的】 不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待、高校中退への対応といった、学校が抱える課題について未然防止、早期発見・早期対応の調査研究</p> <p>【目標】 県内13市町、心の教育センター、少年サポートセンターにおいて、それぞれ抱えている問題行動等の課題解決を図るためのシステムを構築する。</p> <p>【内容】 ①子どもの状況の把握の在り方についての調査研究を行う。 ②関係機関等とのネットワークを活用した早期から支援の在り方といった観点から各地域で特色のある実践研究を行う。</p>	37,253	36,538

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性(事業のニーズに変化はあるか)
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳の授業公開率が、小学校ではわずかながら前年度より上昇し、家庭・地域と連携した開かれた道徳教育の充実が若干進んだ。 <道徳の授業を「全ての学級で公開」「一部の学級で公開」した割合> (H18年度末257校対象調査) (H19年度末253校対象調査) 小学校 80.2% ⇒ 81.4%(+1.2) (H18年度末120校対象調査) (H19年度末118校対象調査) 中学校 51.7% ⇒ 50.8%(-0.9) ・協議会の内容は、道徳教育充実のために各学校で生かせる内容のものであったが、各学校の実態は、協議会で学んだことが十分生かされているとは言えない状況にあり、教員間、学校間で、道徳教育の取組に温度差が見られる。 <協議会参加者のアンケート結果>(6会場合計272名回答) 協議会が、各学校で生かせる内容であるという評価 ……4会場で100%、その他2会場は約97%と約99% <p>【課題】</p> <p>児童生徒の道徳性をはぐむために、協議会で学んだことを各学校で実際にどのように生かして道徳の時間や道徳教育の充実を図ったかを把握し、改善していく仕組みを構築する必要がある。</p>	<p>道徳教育の充実、新学習指導要領改訂のポイントの一つでもあり、これからの教育課程においても重要な教育課題であるため継続することが必要である。</p> <p>しかし、事業の目標達成状況を測るための仕組みを構築する必要がある。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】</p> <p>小中学校交流会(1日体験入学)において、ピア・サポートの生徒が講師とともに交流を進めることや別室登校の不登校生徒と一緒に、ピア・サポートの生徒がテスト勉強をするなど推進校等での取組はできたが、県内での普及が十分でなく不登校、いじめ等の未然防止までの取組としては不十分であった。</p> <p>【課題】</p> <p>参加校同士が他校の取組を参考にして、自校の活動に生かすことなどの取組はできたが、県内での普及ができていない。</p>	<p>児童生徒自らの手で人間関係づくりを実現しているとする活動は、いじめ等の問題を解決する有効な手段のひとつであり、継続した取組が必要である。平成20年度はピア・サポート等での異年齢交流や、児童生徒の社会性を高める国の事業を活用して、取組の推進を図る。</p> <p>また、県内の全公立小中学校及び県立学校に取組の成果の冊子を活用すること等により、各学校でピア・サポート活動を推進する。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】</p> <p>学校への復帰には至っていないが、家庭訪問などにより生活習慣の確立や教育支援センターに通所できるようにするなど継続して取り組んでいる。(平成19年度通所した児童生徒数) 小学校86人、中学校318人、復帰した人数96人</p> <p>【課題】</p> <p>教育支援センター等が学校と連携して子どもや家庭への支援を進めているが、不登校や不登校傾向の児童生徒は依然として多い。</p>	<p>不登校や不登校傾向にある児童生徒が依然多く、また不登校の原因が複雑化する中で、各家庭が抱える課題や相談の内容も多岐にわたり、学校だけでは対応できないケースが増加しており、教育支援センター等が果たす役割は益々大きくなっている。</p> <p>今後、教育支援センター等が学校と連携して子どもや家庭への支援を進めていく必要がある。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】</p> <p>関係機関と連携していくためのコーディネーターの育成や未然防止の観点から地域を含めた活動(市町村挙げての取組)等の成果が現れている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもや家庭の特性に応じた効果的な支援ネットワークが機能し始め多くの情報収集が進み、関係機関や地域の力を活用し「いつ、誰が、どんな」を明らかにし、効果的な支援ができるようになった。 ・欠席や遅刻に迅速に対応することで、新たな不登校を生まない未然防止に効果があった。詳細な欠席調査が機能し始め、教員が欠席や遅刻に敏感になったことで、子どもや家庭へのアプローチが敏速になり、早期対応による未然防止に成果を挙げた。 ・子どもを守り育てるための地域への啓発が進み、地域住民の力を掘り起こすことができ始めた。 <p>【課題】</p> <p>家庭環境を含めた保護者の養育力、教育力の向上や、各機関の特性を活かした実践的・効果的な連携が必要である。</p>	<p>不登校の増加、いじめ、学級崩壊等の背景に、自尊感情の問題があり、児童生徒のコミュニケーション能力の向上や学力の定着が急務となっている。</p> <p>また、家庭環境から不登校等を生じるケースもあり、当該児童生徒及び家庭への効果的な支援のために、関係機関との効果的な連携等継続して調査研究を行っていく必要がある。</p>

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 6	人権教育と心の教育の総合的な推進
中項目	No. (2)	豊かな心を育む教育の推進

	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
①事業概要・事業費・成果	5	温かい学校づくり応援事業	人権教育課	<p>【目的】 不登校、いじめ、暴力行為などがない、温かい雰囲気のある学級・学校をつくるために、教職員の児童生徒を理解する力を高める。</p> <p>【目標】 教職員のカウンセリングマインドを育成するとともに、教育相談や生徒指導手法の活用力を高める。</p> <p>【内容】 ①Q-Uの配付 ②2市町を指定地域とし、管内の小・中学校の校内研修会を支援する。研修内容は、児童生徒理解、Q-Uの分析法、校内支援体制の在り方、チーム支援会のもち方、不登校についての理解、人間関係づくりの方法など ③県外講師を招聘しての講演会の実施</p>	1,018	728
	6	生徒指導体制実践モデル指定校事業	人権教育課	<p>【目的】 各学校が直面する課題への対応策及び学校経営のビジョンを明確にし、生徒指導主事を中心として全教職員が連携・協力して指導にあたる実質的な協同体制の整備</p> <p>【目標】 小中学校の連携による生徒指導体制を構築し、問題行動等を減少させる。</p> <p>【内容】 高知市内の3中学校区を指定し、小中連携による生徒指導体制を確立することにより、不登校、暴力行為等の問題行動の未然防止、早期発見・早期対応の調査研究を行う。</p>	365	310
	7	教育相談体制充実費	人権教育課	<p>【目的】 子どもたちや保護者等の不安や悩みへのきめ細かな対応を行うとともに、教職員等のカウンセリングマインドを高める。</p> <p>【目標】 子ども等が不安や悩みを、いつでもどこでも相談できる体制とする。</p> <p>【内容】 公立の中学校、高等学校に児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有する者をスクールカウンセラー又はスクールカウンセラーに準ずる者として配置する。</p>	78,461	77,112
②総合評価	中項目評価の着眼点				中項目施策評価	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全教職員が児童生徒一人ひとりに寄り添い、カウンセリングマインドを持って支援できたか。 ○ 道徳教育を充実することにより、学校教育活動全体を通じた心の教育の充実は図られたか。 ○ スクールカウンセラー等の配置により、教育相談体制の充実は図られたか。 ○ 指定研究の成果を他の市町村や学校に普及できたか。 				2	

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性(事業のニーズに変化はあるか)
<input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 本事業指定地域である2市町において講演会の実施や全小中学校でのQ-Uの実施等を行い、結果の分析や児童生徒理解について学びあう校内研修会を実施した。教職員の日常観察による主観的な子ども理解に、客観的な視点が加わることで教職員間の共通理解が進み、子ども理解がさらに深まった。</p> <p>【波及効果】 不登校についての教職員による支援体制が整うなどの指定地域全体としての効果が認められる。他市町村教委も心の教育を重視し、研修要請が増えた。また、Q-U実施市町村も増加しつつある。</p>	<p>Q-Uの活用等により、教職員の児童生徒への共通理解が高まっている。今後は、児童生徒と教職員の関わりを深めると共に、人間関係づくりをさらに進め、不登校やいじめ等の早期発見や早期対応のために、個々の子ども達の状況に応じた具体的な支援を進めるなど、本事業の継続が必要である。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 小中学校の連携による生徒指導により問題行動が減少、特に中学校では3校とも新たに不登校をつくらない取組等、中1プロブレム解消に向けて一定の成果をあげることができた。</p> <p>【課題】 小中学校の連携による取組の成果が出てきたが、生徒指導と学習指導の充実を図るための調査研究が必要である。</p>	<p>あいさつ運動やボランティア活動など小・中学校共通の取組として地域ぐるみで実施するなど、小中連携の輪を広げ、さらなる連携のあり方等も模索していかなければならない。</p> <p>今後も課題を持つ児童生徒に対して、支援体制を整え学校全体で関わっていくことが大切である。そのためには、生徒指導と学習指導の両方の充実が不可欠であり、基礎学力の定着を目標に、全員が公開授業を行うことや、子どもが意欲的に学び・わかる授業を行うなど、授業改善等の取組が必要である。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input checked="" type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもと親の相談員の配置（14小学校） ・生徒指導推進協力員の配置（13小学校） ・スクールカウンセラー等の配置（中学校68校、高等学校3校） ・心の教育アドバイザーの配置（県立高等学校21校） <p>【課題】 子どもと親の相談員、生徒指導推進協力員の配置、スクールカウンセラー、心の教育アドバイザーの配置、特に、小学校へのスクールカウンセラーの配置や、高等学校への心の教育アドバイザーの配置については学校現場からのニーズが年々高くなっている。人材確保や財政的な制約、学校現場のニーズなどについて調整を行うとともに、関係機関との協議を深め、相談体制の整備充実について更に工夫した取組が必要である。</p>	<p>不登校児童生徒数の発生率は全国的にも高い水準にあり、いじめや暴力行為なども依然として大きな教育課題になっており、スクールカウンセラー等が教職員と連携した予防的な視点での取組を推進していくことが求められている。</p> <p>また、教育相談に関する学校現場等からの要望は益々高まっており、専門的な立場から相談に応じるスクールカウンセラーや心の教育センターでの相談活動など、課題を持つ児童生徒や保護者等に対する教育相談体制の充実が必要である。</p>
施策評価を踏まえた課題	
<p>(小中) 道徳の指導方法等について協議することを通して、道徳教育の重要性についての認識が深まり、道徳の時間の指導の充実が図られつつある。しかし、実態として、教員間意識や学校間の取組の違いが見られる。指導方法の改善・充実を図り、家庭や地域と連携した道徳教育を推進するために、成果と課題を確実に検証する必要がある。</p> <p>(人権) 予防的な視点に立って、問題行動等の解決に向けた取組を進めているが、不登校・暴力行為等は全国下位の状況にあり、憂慮される状況にある。それらを解決するためには、今までの取組や高知県の状況を点検することで課題を明確にし、その課題解決に向けて取り組むことで、改善を図っていく。</p>	

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 7	体育・スポーツの推進と健康教育の充実
中項目	No. (1)	学校体育の充実

	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
①事業概要・事業費・成果	1	学校体育実技指導協力者派遣事業	スポーツ健康教育課	【目的】 子どもたちの長期的な体力低下に対し、専門的な指導技術を持った指導者を園や学校に派遣し、身体を使った遊びや体育の授業、教員等の研修会を行うことで、子どもたちの体力・身体能力及び教員等の指導力の向上を図る。 【目標】 専門性の高い指導イメージを持つことが指導者の指導力を高めることにつながるため、5年間で県内全ての幼稚園・保育所等に派遣する。 【内容】 ・派遣対象：幼稚園・保育所、小学校、中学校 ・指導内容： 幼稚園・保育所—身体能力を高める運動遊びの指導 小学校—水泳・器械運動の指導 中学校—武道(剣道、柔道等) ・派遣数：90園・校	758	736
②総合評価	中項目評価の着眼点				中項目施策評価	
	○ 専門性の高い指導者を派遣することにより、子どもたちの体力・身体能力及び教員等の指導力の向上を図ることができたか。				3	

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 今年度89の幼稚園・保育所、小学校に講師を派遣することができた。実施した園・学校からの報告書には、幼児・児童の技能の伸びや楽しく活動する様子、技能を伸ばすための具体的な指導方法や意欲を高める声かけや誉め方など、さまざまな指導方法を知ることができ、今後の指導に活かすことができるとの報告が数多くあった。このことから、派遣を通して幼児・児童の動きや技能を高めたり、教員等の指導力を高めることができた。 （派遣実績） 小学校 62校(水泳 46 器械運動 16) 幼稚園 12園 保育所 15園 中学校 1校(柔道 1)</p> <p>【課題】 派遣する回数がそれぞれ1回と限定されているので、派遣後の授業等のように生かされているかを把握することができないため、派遣の効果について継続的な取り組みがどのように行われているか検証する方法等を検討しなければならない。</p>	<p>外部指導者を活用した授業の在り方については、文科省も推進していることや子どもたちの体力低下に対応するためには、「できる」喜びを味わわせることが運動に対する意欲を高めることなどから、継続して行うことが必要。</p>
施策評価を踏まえた課題	
<p>園児・児童・生徒の体力及び教員等の指導力向上については、「専門的な指導方法を学ぶことができた」「明日の授業から使っていきたい」など、報告書からは多くの教員等の学びの姿を伺うことができ、期待した事業効果を達成することができた。</p> <p>課題としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校体育の指導体制の充実・・・各年代を通しての教員の指導力の向上にむけた取組の充実 ・体力・運動能力の向上・・・体力テストの実施と体力向上への取組の充実 ・学校体育活動の振興・・・外部指導者を活用した運動部活動の更なる充実 <p>などがあり、取組を検討していかなければならない。</p>	

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 7	体育・スポーツの推進と健康教育の充実				
中項目	No. (2)	スポーツの推進				
①事業概要・事業費・成果	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円) 決算額(千円)	
	1	広域スポーツセンター運営事業	スポーツ健康教育課	<p>【目的】 それぞれの年代や個々の目的にあったスポーツができる環境をつくるとともに、地域コミュニティを形成する。</p> <p>【目標】 各市町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブの設立を目指すとともに、クラブや地域の体育団体等の充実を図る。</p> <p>【内容】 ・指導者派遣:83回(22クラブ47回、22市町村36回) ・県民スポーツフェスティバル開催:32競技</p>	5,455	4,165
	2	日本スポーツマスターズ大会対策	スポーツ健康教育課	<p>【目的】 高知大会では、「より高く・より広く・より深く」のスローガンのもと、全国から集うスポーツ愛好家の皆さんを温かく迎え交流を図り、本県スポーツ活動の振興と生涯スポーツのより一層の普及・振興を図る。</p> <p>【目標】 大会成功に向けての諸準備を進める。</p> <p>【内容】 ・実行委員会設立総会・第1回総会及び企画運営委員会の開催等 ・次年度の実施計画(案)を作成 ・先催県(滋賀県)視察</p>	7,758	5,317
3	第11回世界陸上大阪大会事前合宿誘致事業	スポーツ健康教育課	<p>【目的】 「世界陸上2007大阪大会」の事前合宿を招致し、本県の陸上競技の裾野を広げるとともに、スポーツの合宿地としての高知県をアピールする。</p> <p>【目標】 高知市陸上競技場・春野陸上競技場に、最低2カ国の招致を目標とする。</p> <p>【内容】 花いっぱい運動、応援ポスター作成、歓迎レセプションの開催、陸上教室の開催</p>	5,000	4,876	
②総合評価	中項目評価の着眼点				中項目施策評価	
	<p>○ 地域のスポーツ活動への支援により、生涯スポーツの普及・振興は図られたか。</p> <p>○ 世界のトップアスリートを間近で見ることで、本県のスポーツのすそ野は広がったか。</p>				3	

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 指導者をクラブの設立や育成のために市町村や総合型地域スポーツクラブ等へ派遣することで、クラブの運営がスムーズに進むようになり、地域住民が主体的にスポーツに取り組める環境が整ってきた。 指導者派遣：124回（専門指導者派遣12回、職員派遣112回） ・専門指導者派遣：5クラブ8回、2市村3回、1体育協会1回 ・職員派遣：16クラブ70回、18市町村42回 総合型地域スポーツクラブ ・設立：11市町19クラブ（H18）→13市町21クラブ（H19） ・準備中：4市町4クラブ（H19） 県民スポーツフェスティバル：32競技（4,042人参加）</p> <p>【課題】 クラブや市町村への的確な指導</p>	<p>スポーツ活動を中心とした地域のコミュニティとしての役割を担う総合型地域スポーツクラブ等の創設などにより、地域住民が身近な地域でスポーツに親しむ機会の拡大に繋がる。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 ・実行委員会設立総会・第1回総会（平成19年6月5日） ・企画運営委員会（4回） ・先催県（滋賀県）視察：開催競技団体（26名）開催市町村（10名）事務局（8名）合計44名 ・次年度実施計画（案）を作成</p> <p>【課題】 マスターズ大会を広く県民に周知するための広報が必要。</p>	<p>20年度に大会を開催するため継続</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 4カ国107人の選手団を誘致することができた。 ポーランド共和国：75人 スロバキア共和国：18人 オーストラリア連邦：12人 チェコ共和国：2人</p> <p>【波及効果】 目標としていた2カ国を上回る4カ国が事前合宿を行い、また20年度の北京オリンピック事前合宿の受入れにもつながった。</p>	<p>北京オリンピックの事前合宿招致に向けては、陸上競技だけでなく他の競技にも合宿地高知をアピールする必要がある。</p>
施策評価を踏まえた課題	
<p>生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現に向けて、子どもから高齢者まで、誰もが、いつでも、スポーツに親しむことができる環境の整備に努めた。 今後は、県民が身近な地域で運動できる機会の拡大に努めるとともに、競技力の向上を図るため、効果的な選手の育成・強化に取り組む必要がある。</p>	

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 7	体育・スポーツの推進と健康教育の充実				
中項目	No. (3)	健康教育の充実				
①事業概要・事業費・成果	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
	1	栄養教諭を中核とした食育推進事業	スポーツ健康教育課	<p>【目的】 児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養教諭が中心となり、学校・地域・家庭が連携協力して食育を推進する。</p> <p>【目標】 (1)高知県食育推進計画、高知県食の安全・安心計画に沿い、学校における食育、学校給食への地場産物の活用を進めていく。 (2)学校において、食に関する指導の全体計画を作成し、栄養教諭を核として学校教育全体で食育を組織的に推進する。 (3)国の委託事業を活用し、モデル地域の実践を他市町村、学校に普及啓発する。</p> <p>【内容】 (1)学校・家庭・地域の連携による食育推進事業(モデル地域 2) (2)地域に根ざした学校給食推進事業(モデル地域 1) (3)生活習慣と健康等調査研究事業(モデル地域 1)</p>	予算額(千円)	決算額(千円)
					4,507	3,993
	2	南海地震に備える教育推進事業	スポーツ健康教育課	<p>【目的】 児童生徒の防災対応能力の向上、学校の危機管理能力・防災力の向上を図るため、教職員を対象とした防災教育研修会等を開催する。</p> <p>【目標】 ・防災教育の実施率を前年度より向上させる</p> <p>【内容】 ・防災教育研修会の開催(県内3カ所) ・学校防災マニュアル作成委員会の開催(2回)</p>	予算額(千円)	決算額(千円)
				434	365	
3	高知県地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	スポーツ健康教育課	<p>【目的】 学校管理下における事件・事故から子どもを守るため、スクールガード(学校安全ボランティア)の養成や、スクールガード・リーダー(警察官OB等)の学校巡回事業などを実施し、学校の安全体制の整備を推進する。</p> <p>【目標】 ・スクールガード・リーダーの巡回を全市町村で実施 ・各地域のスクールガードの組織率を前年度より高める</p> <p>【内容】 ・スクールガードの養成講習会(35市町村) ・スクールガード・リーダーの巡回指導(32名 206校) ・地域ぐるみ学校安全活動推進モデル地域(3地域)</p>	予算額(千円)	決算額(千円)	
				22,600	21,642	
4	学校安全情報共有システム調査研究事業	スポーツ健康教育課	<p>【目的】 子どもの安全に関し、IT(携帯電話やパソコン等)を活用し、関係者間で学校安全情報を効果的に共有できるような取組を、県内1地域のモデル地域において推進する。</p> <p>【目標】 日常の登下校のメール配信だけでなく、緊急時に関係者間で不審者情報を共有できるシステムを調査研究する。</p> <p>【内容】 推進委員会で、システムの検討を行う。 ・不審者情報の配信 ・学校や学級からの通信</p>	予算額(千円)	決算額(千円)	
				4,370	3,194	
②総合評価	中項目評価の着眼点				中項目施策評価	
	<input type="radio"/> 食育の推進により、児童生徒の心身の健全な発達は図られたか。 <input type="radio"/> 学校・家庭・地域が連携し、地域ぐるみで子どもたちを守る体制づくりは進んだか。				3	

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<p><input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1</p> <p>【目標に対する達成状況】 (1)①地場産物の活用割合(食品数ベース)は、37.3%であり、佐賀、大分、岡山、北海道、熊本に次ぎ第6位 (平成19年文部科学省実施「学校給食における地場産物の活用状況調査」) ②米飯給食実施率は週4.0回であり、全国第1位 (平成19年度学校給食実施状況調査) (2)①食に関する指導の全体計画作成率は、22.0%であり、まだ不十分 (目標値23年度100%) ②食に関する指導の実施率96.0% ③食育を計画的・継続的に推進するためのパンフレットを作成した。 (3)・学校・家庭・地域の連携による食育推進モデル地域(高知市、香南市) ・地域に根ざした学校給食推進モデル地域(香美市) ・生活習慣と健康等調査研究モデル地域(津野町)</p> <p>【課題】 ・食に関する指導の全体計画の作成が不十分。</p>	<p><input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止</p> <p>「子どもの健康を育む総合食育推進事業」に組み込まれたため、この事業は廃止。</p>
<p><input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1</p> <p>【目標に対する達成状況】 ・防災教育研修会(県内3カ所実施) 281名の参加(西部60名、中部164名、東部57名) ・防災教育の実施率(全校種) H18:85.4%→H19:89.2% ・学校防災マニュアル作成委員会(2回実施)</p> <p>【課題】 学校における防災教育の実施率が小学校では95%であるが、校種があがるにつれて減少傾向にある。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>学校での防災教育の充実のために、先進地域の事例や県内の実践発表、情報交換の場として必要。 学校防災マニュアル作成委員会では、学校の防災体制の整備等の内容を引き続き検討。</p>
<p><input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1</p> <p>【目標に対する達成状況】 ・スクールガード養成講習会:15市町村 692名受講 子どもの見守り活動に参加 ・スクールガードの組織率(小学校) H18:72.2%→H19:80.3% ・スクールガード・リーダー:33名 206学校で巡回指導実施 ・モデル地域:防犯2(いの町伊野南地区、宿毛市)、防災1(南国市奈路・白木谷地区)</p> <p>【課題】 スクールガード・リーダーの巡回が全市町村での実施ができなかった。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>スクールガード・リーダーによる学校への巡回指導は、子どもたちや学校の安全確保に有効。 スクールガード養成講習会やモデル事業は、子どもを見守る地域の体制づくりのためにも、継続して実施することが必要。</p>
<p><input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1</p> <p>【目標に対する達成状況】 ・モデル地域の香美市・土佐山田地域の3小学校(山田小・楠目小・舟入小)795名のうちの487名 ・不審者情報0件 学校発信11件 教育委員会発信12件 ・このシステムで子どもの動きや様子がわかるという有効性が認められた。</p> <p>【課題】 個人情報に関わることから、全員参加体制にはならなかったため、保護者全員からの意見が得られなかった。</p>	<p><input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止</p> <p>「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」に組み込まれたため、この事業は廃止。</p>
施策評価を踏まえた課題	
<p>健康教育の推進については、日々の学校教育活動全体で取り組まれ、一定の成果が上がっている。こうした成果が上がった事例を県下に普及していくとともに、今後も継続した健康教育の推進が必要である。</p>	

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 8	文化財の保護と活用				
中項目	No. (1)	文化財の保存と活用				
①事業概要・事業費・成果	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費	
					予算額(千円)	決算額(千円)
	1	高知城保存整備事業費	文化財課	<p>【目的】 高知城三ノ丸、追手門の石垣は、孕み・割れなどにより、崩壊の危険があるので改修をおこない安全性を確保する。また、石垣は史跡の構成要素であることから、高知城の石垣の特徴である野面積みを後世に伝える。</p> <p>【目標】 石垣を解体し、積石及び背後の構造を調査記録するとともに、石垣が構築された当時の技法により、修理を実施し、構築当初の姿を忠実に復元する。</p> <p>【内容】 国庫補助事業として次の業務を行う。 ①石垣の解体積み直し(割れ石は、新石を加工交換) ②石垣背後、盛土内部の遺構調査により、石垣構築時の工法や原地形を調査する。</p>	52,984	52,984
	2	高知城西堀史跡用地取得事業費	文化財課	<p>【目的】 高知城を構成する重要な遺構である西堀が検出されたので、これを復元整備し県民が歴史に触れることのできる憩いの場とする。</p> <p>【目標】 西堀史跡を含む土地を購入する。</p> <p>【内容】 高知県土地開発公社に委託して先行取得し、史跡追加指定後に同公社から県が土地を購入する。</p>	571,204	571,204
3	歴史の道整備活用推進事業費	文化財課	<p>【目的】 歴史の道(へんろ道)を軸として、民俗や植生などの周辺環境を含めた総合的かつ体系的な調査を行い、その保存と地域の活性化へつなげる整備を図る。</p> <p>【目標】 古い道(平成19～21年度は、江戸期に成立した遍路道を対象とする)が果たしてきた歴史的役割と、道及び道沿いの文化遺産についての調査し現況把握する。</p> <p>【内容】 調査票に基づき委嘱調査委員及び調査員による現地調査(道筋確認、石造物、仏像、植生、資料収集等)</p>	4,000	4,000	
②総合評価	中項目評価の着眼点				中項目施策評価	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校教育や生涯学習での活用を通して、県民が歴史に触れる機会の拡大につながったか。 ○ 歴史の道の保存・整備により、これらを活用した地域の活性化につながったか。 				2	

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<p><input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1</p> <p>【目標に対する達成状況】 国庫補助の範囲内で、対応可能な石垣の解体・積み直しを実施するとともに、遺構調査を行った。</p> <p>【課題】 当初予定の全計画区間の早期完成を図るため、必要な国庫補助額を確保して工事を進める。また、遺構の調査で得た成果を観光等に活かす工夫をすること。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>老朽化などにより、改修の必要のある石垣のうち、主要導線付近にあるなど危険性の高い箇所を優先して施工している。高知城は、年間20万人の観光客が訪れる本県の代表的な観光地であり、高知市民の憩いの場となっていることから、安全確保は至上命題である。 また、南海地震に備えて崩壊危険箇所の改修は、文化財保護上も最低限必要である。 そうしたことから、追手門工区の竣工までは、当面事業継続の必要がある。</p>
<p><input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1</p> <p>【目標に対する達成状況】 国の史跡追加指定を受け、国庫補助制度による土地の購入ができた。</p> <p>【課題】 史跡公園として整備するための発掘調査を行い、整備内容を検討して実施計画をまとめる。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>今後発掘調査を行い整備していく必要があるが、当該土地の南側にも堀が延伸しており、南側の土地の堀整備も考えていかなければならない。今後所有者である財務省との協議が必要である。</p>
<p><input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1</p> <p>【目標に対する達成状況】 平成19年度は、基礎調査と位置付け依頼した市町村調査員による現地確認や聞き取り調査を実施した。 ・調査委員：9名 調査員：28名 ・調査委員会の開催：3回 ・調査員による現地調査：のべ168回</p> <p>【課題】 21年度に初期の目的に沿った報告書を取りまとめ、それを県民にどうフィードバックするか。</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>21年度は、3カ年事業の最終年度にあたり報告書を作成し広く県民に公開する。また、健康志向の高まりによりウォーキング等が流行していることから、文化財としての遍路道を活用できるよう検討していく。</p>
施策評価を踏まえた課題	
<p>高知城では、三ノ丸におけるこれまでの石垣改修工事で出土した長宗我部氏が築いた石垣の展示を含む三ノ丸の整備を行い、観光や教育に活かせる状態にすることが、当面の課題である。西堀の一部を公有化でき、今後の整備の方向性が見えてきた。しかし、西堀史跡地の南側は財務省の土地であり今後史跡にしていく必要がある。史跡化には財務省の同意が必要であり大きな問題である。また、歴史の道は、今後の整備活用に向けた施策が必要となる。</p>	

(様式2)

施策評価シート

大項目	No. 8	文化財の保護と活用
中項目	No. (2)	埋蔵文化財の保護と調査

	No.	主な事業名	事業実施課	目的・目標・内容	事業費		
					予算額(千円)	決算額(千円)	
①事業概要・事業費・成果	1	高知地方裁判所出土木製品保存処理事業費	文化財課	<p>【目的】 高知地方裁判所立て替えに伴う発掘調査の出土遺物は、高知城下町における藩関連施設の実態をうかがえる貴重な資料であり高知県保護有形文化財に指定されていることから、展示等をとおして文化財の普及啓発事業に活用する。</p> <p>【目標】 出土遺物のうち、脆弱な木製品についてその劣化を防止し保存するための処理を行う。</p> <p>【内容】 木製品83点について劣化防止のための処理。(糖アルコール、高級アルコール、真空凍結乾燥法のうち最適な方法による)</p>	2,829	2,829	
	2	埋蔵文化財受託調査事業費	文化財課	<p>【目的】 道路建設及び河川導流事業予定にある埋蔵文化財の保護(法94条)のため、遺跡の記録保存を行い、将来に引き継いで活用する。</p> <p>【目標】 契約期間内に適切な記録保存を行い発掘調査を終了させる。</p> <p>【内容】 高知南国道路や波介川河口導流事業の記録保存のための発掘調査</p>	453,600	445,150	
②総合評価	中項目評価の着眼点					中項目施策評価	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 埋蔵文化財の保護や調査は計画どおり進んでいるか。 ○ 埋蔵文化財の発掘調査の成果を公開するなど、活用は図られたか。 					2	

点検・評価（目標に対する達成状況）	必要性（事業のニーズに変化はあるか）
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 高級アルコール含浸処理法により木製品83点（箸、楊枝、膳、蓋、下駄、漆器皿、曲物等）について保存処理を実施する。うち、32点については樹種調査も実施した。</p> <p>【課題】 保存処理した木製品を普及啓発にどう活用するか。</p>	<p>本年度実施分の97点と昨年度実施の83点で出土木製品の全ての保存処理が終了となった。</p>
<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 4 <input checked="" type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止
<p>【目標に対する達成状況】 発掘調査は順調に行われ、記録保存も適切に行われた。</p> <p>【課題】 県土の開発を順調に進めるため、発掘調査事業を円滑に実施できるよう関係機関との調整を密にし、体制整備を図る。</p>	<p>道路建設の計画地には、埋蔵文化財包蔵地が所在しており、今後も香南市野市町などの発掘調査が必要である。</p>
施策評価を踏まえた課題	
<p>道路建設など開発に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業の受託は、国土交通省等との連携のもとに行ってきたが、年間を通してコンスタントに発掘調査が行えるよう安定的に受託できるかが課題である。 また、保存処理した木製品を県民の啓発に活用するため、公開の方法を検討する必要がある。</p>	

点検・評価委員による意見

1 教育委員会及び各教育委員の活動状況（施策評価シート P 10～11）

（浅野委員）

施策の自己評価「2」は適切であると思われる。ただ、現在、教育委員会制度自体に対する関心が高まっていることを踏まえ、①政治的中立性の確保、継続性・安定性確保の意義、②首長部局との関係、レイマン・コントロールや、③県教育委員会と市町村教育委員会の関係等、県民に対する教育委員会制度自体の理解を深める視点も必要である。

（那須委員）

点検・評価の内容が、諸活動の回数を中心に示されているが、本来はその結果としての成果を示すべきである。事業目的である「地域住民の意向の反映」等がどの程度達成されたか、住民がどの様に評価しているか等のアンケート調査による確認、懇談会などで住民の評価を聞く等の方法で確認することが求められる。

全国と比較して低位に位置している学力や、暴力や不登校の要因分析などを踏まえた対策の検討など、緊急的に求められている活動に対する取り組み実績やその評価なども示す必要があると考える。全国的に学力低下が進む中、高知県特有の状況分析についても公表し、分析結果を踏まえた対策を提示することが望ましい。

2 子どもたちを健やかに育むための環境づくり（施策評価シート P 12～19）

（浅野委員）

本施策については、2つの中項目の自己評価「3」は適切であり、施策評価は「3」と判断する。ただ、これらの施策は、地域や家庭の教育力向上を目指したものであり、補助金を支出する事業や場づくり事業については、事業の最終ゴールとそこに至る今後の見通しについて説明する必要がある。

（那須委員）

新米ママ応援事業、保育サービス促進事業、子育て・親育て支援事業など何れも、量的充実が図られていることは高く評価できるが、利用者の満足度や、利用者の意見・評価などを踏まえた質的な評価が無い。

充実しつつある取組をさらに質的に向上させる上でも、県民の意見・評価に基づく点検・評価もすべきであり、その結果として質的向上も進むと考える。

3 就学前における保育・教育の充実（施策評価シート P 20～21）

（浅野委員）

施策の自己評価「2」は適切であると思われる。ただ、幼保支援については、教育委員会の施策であると同時に、関連する知事部局等の施策を踏まえての取り組みが必要である。また、耐震化等の安全に関わる事項については、教育委員会と県民との意識の共有化が必要である。

（那須委員）

活発な取り組みは評価できるので、促進するための更なる取り組みを期待したい。

例えば、子どもの命に関わる耐震改修の促進については、全国一律の基準による対応に合わせるのではなく、例えば、倒壊だけは防げる簡易で安価な対策など、高知県独自の方法を提示し、国の補助制度における規制緩和を求める等の方法もあると考える。

4 学校教育の充実（施策評価シート P 22～43）

（浅野委員）

本施策については、教育活動に対する事業、教職員の資質能力の向上に対する事業、学校組織運営に対する事業、施設環境に対する事業とバランスよく取り組まれており、その内容も概ね妥当であるが、成果という観点からは厳しい状況にあり、すべての中項目で自己評価「2」はやむを得ないと思われる。したがって、施策評価は「2」と判断する。

今後は、全国学力テスト等の結果を踏まえた事業の精選と重点化が必要である。また、教員は「授業で勝負する」との意識とそれに見あった力量の形成が急務である。

（那須委員）

①多様な学生の就職支援が行われていることは高く評価できる。今後は、企業における新入社員の実態のヒアリング等により、求められている教育内容や教育方法についての更なる検討を望みたい。例えば、多くの県内経営者は、最近の新入社員は「1を言うと、1の仕事しかやらなくなった」、「原理を理解しないで、言われた仕事をこなすので間違いに気付かない」などの見解を持っており、教育内容や方法の工夫が求められている。

②特別支援教育の推進では、多様な取り組みが着実に行われていることを高く評価したいが、「点検・評価」において数量的に示されている成果について、保護者などの評価も含めて示してほしい。

- ③子供たちの基礎学力の定着と学力の向上について多様な取り組みがあるが、以下の点について更なる取り組みを期待したい。
- 1)学力向上フロンティア事業では、概ね学力向上の傾向があったとされているが、その要因分析を実施した上での教育方法の設計に活用してほしい。
 - 2)理科支援員、特別講師の参考となる教育方法を教員に伝授する仕組みを構築してほしい。
 - 3)中高一貫教育は一つの教育システムであり、運用システムと一体となって初めて成果を上げられる。「成果・評価」に記述されている成果が、システムがどの様に機能して達成されたのかを分析し、今後の中高一貫教育の展開の方向性を示してほしい。
- ④教職員研修の内容の評価できる点、改善すべき点などを記述してほしい。
- ⑤長期社会体験研修は高く評価できるので、一層推進することを期待する。
- ⑥学校経営においては、いわゆる行政経営の視点を踏まえた運営を各施策において実践することを望みたい。
- ⑦子どもの命に関わる耐震改修の促進については、全国一律の基準による対応に合わせるのではなく、例えば、倒壊だけは防げる簡易で安価な対策など、高知県独自の方法を提示し、国の補助制度における規制緩和を求める方法もある。

5 生涯学習の振興（施策評価シート P 44～49）

（浅野委員）

本施策については、3つの中項目の自己評価「2」は適切であると思われる。したがって、施策評価は「2」と判断する。生涯学習事業は、県民の生涯学習の充実に加え、学校教育の活性化にも関連する取り組みである。今後、他県に見られない取り組みである高校中退者に対する支援事業のような独自性があり効果性の高い事業をさらに展開する必要がある。

（那須委員）

若者の学びなおしについては、県内企業のニーズなども把握して効果的なプログラムを構築することを望みたい。

PTA 活動について、アンケート調査により満足度を計測している点は非常に良いと考える。マネジメントサイクルを機能させる上でも、他事業にも展開することが望まれる。

6 人権教育と心の教育の総合的な推進（施策評価シートP50～55）

（浅野委員）

本施策については、2つの中項目の自己評価「2」は適切であると思われる。したがって、施策評価は「2」と判断する。心の教育に関しては、本県における喫緊の課題であり、効果性の高い事業が求められる。また、各種研究事業の成果を県内に普及・実践する視点も欠かせない。

（那須委員）

不登校、暴力行為、いじめ等に対して様々な施策が活発に展開されていることは、高く評価することが出来る。

一方、活動内容や活動回数を評価指標としているが、その結果としての成果を具体的に示さないと、本当の意味での「点検・評価」とはならないので、今後の改善を望みたい。

7 体育・スポーツの推進と健康教育の充実（施策評価シートP56～61）

（浅野委員）

本施策については、3つの中項目の自己評価「3」は適切であると思われる。したがって、施策評価は「3」と判断する。ただ、各事業が、対象者に提供できた成果を目的に照らし合わせて把握・評価し、不断の事業見直し・改善・工夫が必要である。

（那須委員）

体育・スポーツ・健康教育について、多様な取り組みが行われていることは高く評価することが出来る。

施設運営を伴う事業については、個々の事業毎の事業費と成果が示されているが、個々の施設の効率的な運営の観点での点検・評価も必要であると考え。その上で、施設ごとに効果的な効率的な経営システムを検討することが望ましい。

8 文化財の保護と活用（施策評価シート P 62～65）

（浅野委員）

本施策については、2つの中項目の自己評価「3」は適切であると思われる。ただ、本施策は費用面での負担が大きく、今後の見通しを県民に説明した上で、計画的な取り組みが求められる。施策全体としては「2」の自己評価を支持する。

（那須委員）

各事業はそれぞれ重要であると考えます。

総合評価において資金面での課題が指摘されているが、文化財保護への貢献は県民の高い関心が得られるテーマであり、資金面での支援やボランティアの募集なども活用することが考えられる。

9 施策・事業の評価全体に関して

（浅野委員）

平成19年度の教育委員会の管理及び執行状況について、中項目レベルの自己点検・評価結果は概ね適切であると判断する。ただ、今後の自己点検・評価に向けて、次の3点を指摘したい。

1 目的・手段野構造化

第1に、各種の取り組みの構造化である。経営組織体の活動は、政策—施策—事務事業が、目的—手段の関係でつながるツリー構造となっている。つまり、各事業の目的は、施策を達成するための手段として位置づけられる。教育委員会においても、各政策・施策・事業について、その意図や目的をより明らかにすると同時に、相互の関係を整理する必要がある。つまり、本県の点検評価では、「大項目—中項目—小項目」をよりわかりやすく提示して欲しい。

2 成果指標評価への挑戦

第2に、各種施策・事業の成果をより明らかにすることである。説明責任（アカウントビリティ）とは、公共機関や企業・団体などが、利害関係者に、その活動内容や成果等の報告をする必要があるとする考えである。

教育に関する施策や事業の成果は、他の部局に比べて、成果を明示しにくいことは理解できるが、「目安」としての成果をわかりやすく県民に示す努力が求められる。特に、事業レベルの評価において、各事業の目指す姿を数値化する工夫が必要である。

3 評価の着眼点の明確化

第3に、各種施策や事業の評価について、その評価の着眼点を明確にすることである。通常、施策や事業の評価には、①妥当性（上位の目的を達成するための最適の取り組みか、県が行う必要性があるか等）、②有効性（当初計画で掲げた目標や成果を達成したか等）、③効率性（最小の資源で最大の成果をあげる工夫がなされているか等）が考えられる。教育委員会ならではの各種施策や事業の評価基準を明確にし、県民に公開する必要がある。

（那須委員）

①「教育委員会の点検・評価」のシステム全般について

「教育委員会の点検・評価」の対象事業全般に、点検・評価が諸活動の内容の記述や回数（所謂、アウトプット）の記述で行われている場合が多く見られたが、本来はその結果としての成果や効果（所謂、アウトカム）を指標として評価すべきである。

各事業の目的（アウトカム）がどの程度達成されたか、アンケート調査や懇談会を活用することで県民評価等を確認するとともに、関連する統計情報を継続的に収集し、確認することが求められる。

このことは、点検・評価の目的を考えれば、極めて重要であり、点検した結果（アウトカム）は、マネジメントサイクルに従って施策の改善に積極的に活用されるべきである。

また、「点検・評価」においては、「指摘された課題」および「提案された対策」が示されていたが、両者を繋ぐ「課題の分析による問題要因の指摘」が多くの場合欠落している。従って、「対策」が効果的であるか否かを判断することが困難であるとともに、点検・評価の利活用も困難にしていると考えられるので、改善を期待する。

②学力問題・暴力・不登校など緊急的課題と教育内容、教育方法の改善

全国と比較して低位に位置している学力や、暴力や不登校などの緊急的な課題に対しては、特に「課題の分析による問題要因の指摘」が必要であり、その結果、真に効果的な対策の提案、及び、見直しが可能となる。

これらのテーマに関しては、「なぜ、中学校から学力が全国よりも低位となるのか」等の十分な現象の要因分析を踏まえ、重点的な点検・評価およびマネジメントサイクルの活用が必要であると考ええる。

教育内容および教育方法の改革は全国的な問題であるが、学力が全国的に低位に位置している高知県こそ、独自の改革を展開すべきであると考ええる。

教育の目的が社会において自立し協調して生活し、社会に貢献することであるとすれば、小中高の教育結果を受け取る立場である社会・企業や大学等の意見・評価を積極的に受け入れ、教育改革に活かすことも重要であると考ええる。

県内の多くの経営者は、最近の新入社員は「1を言うと、1の仕事しかやらなくなった」、「原理を理解しないで、言われた仕事をこなすので間違いに気付かない」などの問題点を指摘している。大学においても数学の「微分」が理解出来ない学生が非常に多く、高校教育を再度実施する状況にあるが、一方で、多少の工夫で「初めて微分の意味が分かった」と言う学生が多いのも事実である。「数学」を「数学」として教えること、「微分」を「微分」として教える入口に問題があり、「微分」の社会における「意味」や「活用方法」を理解させることで、多くの問題が解決される。また、いわゆる「詰め込み教育」で会得させていた物事の原理を、現代の教育では理解させる努力と方法論に欠けている場合がある。

単純に現状の学力低下は「ゆとり教育」が原因であるとするのではなく、教育内容や教職員の教育方法のどこに問題があるのかを十分に分析し、教職員の資質・指導力を含めて改革することが緊急的課題であると考えられる。

10 今後の教育委員会における施策評価に関する参考意見

(浅野委員)

今後の教育委員会における施策評価をより充実させるために、いくつかの情報提供を行う。

(1) 施策評価の課題と留意点

教育委員会における施策評価の取り組みの観点として、①教育委員会経営の基本システムとして施策評価を行うこと、②評価対象の施策を絞り込むこと、③誰にでも分かる政策評価の方法を導入すること、④評価の結果を組織内で活用すること。(例えば、予算査定・人員査定・人事考課等)が考えられる。

一方、このような施策表を推進するに当たっての留意点としては、①定量化可能な目標への過度な集中性、②適正な目標水準の設定の困難性、③監視情報コストの増大、④短期的成果の過度な期待、⑤統制不可能な指標による責任の回避などが考えられる。

(2) 評価指標の考え方

様々な施策分野における教育委員会の活動や成果を市民に分かり易く説明し、施策の成果をさらに高めていくためには、施策の目標と実績を県民の誰もが分かり易い指標で示すことが必要である。ここでは、こうした「施策の目標と活動・成果を市民に分かり易く示した指標」を「評価指標」と呼ぶ。評価指標の設定の目的は一般的に次のように考えられる。

①個別施策分野ごとの過去から現在にかけての実績数値及び将来の目標値を一貫性を持って示すことにより施策の進捗状況が明確となる。

- ②県の教育委員会が現在行っている、あるいは行おうとしている**施策**について、県民と共に検討する際の共通の土台ができる。
- ③過去から現在までの評価指標の推移から、施策分野ごとに予算や人員等の経営資源の重点的配分または優先的な配分を行うことができる。
- ④評価指標を明示することにより、教育委員会担当部局の意識を「施策の過程（事業予算獲得や事業執行進捗状況等）志向」から「**施策**の成果志向」に今以上に強めることが期待できる。
- ⑤教育委員会の施策について「市民への説明する責任（アカウンタビリティ）」に対する分かり易い基準と考えられる。

(3) 2つのタイプの施策評価

施策評価の基本的考え方には、「ベンチマーク型評価」と「施策管理型評価」と呼ぶ2タイプの評価の基本的な考え方がある。前者の「ベンチマーク型評価」とは、県民生活や子ども・学校の状態に直結した社会的な指標（ベンチマーク）を選び目標値を設定し、その達成度を評価することによって、県民と行政のコミュニケーションの手段として活用しようとする手法である。後者の「政策管理型評価」とは、教育委員会内部活動の状況を測定するための指標を設定し、それらの実績値を観ることにより行政効率や効果を評価する手法である。

項目	ベンチマーク型評価	政策管理型評価
評価のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県教委全体のビジョンの共有化 ・ 大局的な施策調整 ・ アカウンタビリティの明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行財政運営の効率化 ・ 組織マネジメント能力の向上 ・ アカウンタビリティの明確化
評価の指標	原則としては、県民に分かり易い成果指標。ただし、適当な成果指標がない場合には、活動指標を用いる。	原則としては、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 有効性の測定＝成果指標／活動指標 ・ 効率性の測定＝活動指標／投入指標
成果指標の内容	県民に直結した分かり易い成果指標（中項目との関係性が弱い成果を示す指標であってもよい。）	教育委員会の施策体系に基づく中項目や小項目レベルに直接関連するか関連性の強い成果指標（中項目や小項目の成果を示す指標）

(4) 2つのタイプの施策評価

施策評価の基準としては、以下の「二時点間の比較評価」と「目標値による評価」の2種類の基準がある。この2つの評価方法は、設定された指標ごとに、いずれか

または両者が適用される。両者ともにその意図するところは施策の成果を高めるところにあり、全く同じといえるが、その評価結果の意味する内容は両者の間で全く異なっているので、その評価基準の考え方を踏まえ十分な注意を払いながら活用する必要がある。

二時点間の比較評価とは、施策が実施される前の時点、または実施された過去の状態と、現在の時点での状態をと対比し、両時点間に生じた差異を実施の成果あるいは効果とみなす方法である。この方法での評価基準はいうまでもなく実施前の状態であり、評価方法としては最もベーシックで分かり易く、通常どのような評価対象や評価ケースにも適用可能である。

目標値による評価とは、目標値を評価基準とし、その達成状況により単位施策の成果を把握評価するものである。この方法はむろん、施策の目標値が設定されている場合に限り適用される。ただし、この目標値の設定を行うことに意義があるのは、成果指標のみである。投入指標（予算）及び活動指標のほとんどは、本来 100%の達成が目標とされることにある。

なお、ここでいう「目標値」とは、施策の内容に対するビジョンや理想像を描くものではなく、ある一定期間で努力すれば達成でき、その実現を目指してその施策の執行が進められるものでなければならない。計画期間を超えた長期目標でもなければ最適の状態を示すものでもない。

(5) 評価指標づくりのステップ

ステップ	概要
ステップ 1	・教育委員会の政策体系を上位概念から政策領域—政策—施策—事務事業に区分し、体系化する。
ステップ 2	・政策、施策、事務事業のそれぞれの目的（目指す姿）を明確にする。
ステップ 3	・それぞれの目的がどこまで達成されたかを測定するための指標を設定する。

(6) 評価指標の選択基準

選択基準	基準の説明
正しさ	・指標が計測しようとしている事を正しく表しているか。
実用性	・県民が役に立つと考える情報を提供しているか。
シンプルさ (分かり易さ)	・平均的な成人が、何が測定されているかについて理解できるか、計測されている内容を理解するのに特殊な知識を要しないか。 ・指標はコミュニケーションの手段として有効であるか。 ・情報の受け手が専門家でなくても理解できるものか。

ダブリでない	<ul style="list-style-type: none"> ・指標が、他の指標と同一の概念や同じ事をダブって計測していないか。
タイミング	<ul style="list-style-type: none"> ・指標のデータが発生するタイミングが、将来のプランニング、あるいは予算における採択等にかせるか。
データの利用可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・利用可能な形式でそのデータがすでに存在しているか。 ・正しい出典データか。 ・指標が表す情報内容と比較して、データ測定コストが受け入れられるものか。 ・指標が現在存在していないものである場合には、その指標の活用価値からして、データを収集する価値があるか。 ・時系列の比較が可能であるか、継続的に記録されている情報であるか。